

Q0001

標準原価計算 > 標準原価計算・記帳 | 難易度：基礎

問題：「標準原価計算・記帳」の論点で、次の判断には誤りがある。
「標準原価を採用すると実際原価の記録や差異分析は不要になる。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア．実際額との比較が必要である。正しい処理・判断は「標準原価は事前設定した標準を用い、原価管理や差異分析に利用する。」である。

イ．7,400円×600個=4,440,000円。

ウ．6,500円×800個=5,200,000円。

エ．標準は現実的で管理上有用な水準を維持する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0002

標準原価計算 > 標準原価計算・記帳 | 難易度：基礎

問題：「標準原価計算・記帳」の論点で、「標準原価カードの構成を理解できる」ことを確認する計算で、「得意先別の売掛金残高だけ」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア．材料2,000円＋労務3,600円＋間接費1,800円＝7,400円。

イ．標準原価カードは製造原価の標準を示す。正しい処理・判断は「製品単位の標準数量・時間・価格・率を要素別に設定する。」である。

ウ．標準原価は事前設定した標準を用い、原価管理や差異分析に利用する。

エ．投入側を実際原価、産出側を標準原価で記録する基本形である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「標準原価は事前設定した標準を用い、原価管理や差異分析に利用する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「実際生産量標準原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「完成品振替」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「標準改訂」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。標準原価計算は、事前設定した標準と実際を比較し、差異の原因を分析して原価管理へつなげる仕組みである。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「単位標準原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「製品単位の標準数量・時間・価格・率を要素別に設定する。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「標準原価の意義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「パーシャル・プラン」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。標準原価カードは製品1単位の標準数量・時間と、それに適用する標準価格・賃率・配賦率を示す。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0003

標準原価計算 > 標準原価計算・記帳 | 難易度：基礎

問題：「標準原価計算・記帳」の論点で、答案検討で「5,600円」という結果が示された。論点は「単位標準原価」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア．製品単位の標準数量・時間・価格・率を要素別に設定する。

イ．7,400円×600個=4,440,000円。

ウ．製造間接費1,800円を含めていない。正しい処理・判断は「材料2,000円+労務3,600円+間接費1,800円=7,400円。」である。

エ．標準原価は事前設定した標準を用い、原価管理や差異分析に利用する。

Q0004

標準原価計算 > 標準原価計算・記帳 | 難易度：標準

問題：「標準原価計算・記帳」の論点で、「実際生産量標準原価」に関する答案が「4,447,400円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア．材料2,000円+労務3,600円+間接費1,800円=7,400円。

イ．標準原価は事前設定した標準を用い、原価管理や差異分析に利用する。

ウ．6,500円×800個=5,200,000円。

エ．標準原価と数量を加算したような計算である。正しい処理・判断は「7,400円×600個=4,440,000円。」である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「標準原価カード」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「実際生産量標準原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「材料2,000円+労務3,600円+間接費1,800円=7,400円。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「標準原価の意義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。標準製造原価は、標準直接材料費・標準直接労務費・標準製造間接費を合計して求める。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「単位標準原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「標準原価の意義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「完成品振替」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「7,400円×600個=4,440,000円。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。生産実績に対応する標準原価は、標準単位原価に実際生産量または完成品換算量を乗じて算定する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0005

標準原価計算 > 標準原価計算・記帳 | 難易度：標準

問題：「標準原価計算・記帳」の論点で、答案に「標準原価計算では仕掛品勘定を使用しない。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．製造過程の原価記録に仕掛品勘定を用いる。正しい処理・判断は「投入側を実際原価、産出側を標準原価で記録する基本形である。」である。

イ．差異を原価要素勘定側で早期に把握しやすい。

ウ．材料2,000円＋労務3,600円＋間接費1,800円＝7,400円。

エ．標準原価は事前設定した標準を用い、原価管理や差異分析に利用する。

Q0006

標準原価計算 > 標準原価計算・記帳 | 難易度：標準

問題：「標準原価計算・記帳」の論点で、「シングル・プラン」の処理案として「仕掛品勘定借方を実際原価、貸方を標準原価で記入することだけを特徴とする。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．投入側を実際原価、産出側を標準原価で記録する基本形である。

イ．これはパーシャル・プランの説明に近い。正しい処理・判断は「差異を原価要素勘定側で早期に把握しやすい。」である。

ウ．材料2,000円＋労務3,600円＋間接費1,800円＝7,400円。

エ．標準原価は事前設定した標準を用い、原価管理や差異分析に利用する。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「投入側を実際原価、産出側を標準原価で記録する基本形である。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「シングル・プラン」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「単位標準原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「標準原価の意義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。パーシャル・プランでは実際原価の投入と標準原価の産出の差から原価差異を把握する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「パーシャル・プラン」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「差異を原価要素勘定側で早期に把握しやすい。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「単位標準原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「標準原価の意義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。シングル・プランは標準原価を勘定組織へ広く組み込み、差異を各原価要素の段階で分離しやすい。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0007

標準原価計算 > 標準原価計算・記帳 | 難易度：標準

問題：「標準原価計算・記帳」の論点で、次の判断には誤りがある。
「標準原価は一度設定したら企業存続中は絶対に改訂してはならない。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア．7,400円×600個＝4,440,000円。
イ．6,500円×800個＝5,200,000円。
ウ．基礎条件の恒常的な変化には見直しが必要である。
エ．差異分析により重点的な原因把握が可能になる。

Q0008

標準原価計算 > 標準原価計算・記帳 | 難易度：標準

問題：「標準原価計算・記帳」の論点で、「標準原価の利点」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「標準を設定すれば製品品質や能率は自動的に改善する。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア．総差異だけでなく要因別分析へ進むことが重要である。
イ．材料2,000円＋労務3,600円＋間接費1,800円＝7,400円。
ウ．標準原価は事前設定した標準を用い、原価管理や差異分析に利用する。
エ．標準は管理情報であり改善そのものではない。正しい処理・判断は「差異分析により重点的な原因把握が可能になる。」である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「実際生産量標準原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「完成品振替」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「標準は現実的で管理上有用な水準を維持する必要がある。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「標準原価の利点」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。標準は差異を消すためではなく管理基準として有用であることが重要で、条件変化と一時的実績悪化を区別する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「標準と実際」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「単位標準原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「標準原価の意義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「差異分析により重点的な原因把握が可能になる。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。標準原価計算は計算の迅速化・原価管理・予算統制に有用だが、標準設定の妥当性と差異原因の分析が前提になる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0009

標準原価計算 > 標準原価計算・記帳 | 難易度：応用

問題：「標準原価計算・記帳」の論点で、答案検討で「5,206,500円」という結果が示された。論点は「完成品振替」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア．標準原価と数量を加算したような誤りである。正しい処理・判断は「6,500円×800個=5,200,000円。」である。

イ．標準原価は事前設定した標準を用い、原価管理や差異分析に利用する。

ウ．7,400円×600個=4,440,000円。

エ．材料2,000円+労務3,600円+間接費1,800円=7,400円。

Q0010

標準原価計算 > 標準原価計算・記帳 | 難易度：応用

問題：「標準原価計算・記帳」の論点で、「標準原価と実際原価の関係を総合的に説明できる」という観点から、次の記述を検討する。

「実際原価と標準原価の差は管理会計に利用できない。」

この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア．差異分析により重点的な原因把握が可能になる。

イ．差異分析は標準原価計算の中心機能である。正しい処理・判断は「総差異だけでなく要因別分析へ進むことが重要である。」である。

ウ．材料2,000円+労務3,600円+間接費1,800円=7,400円。

エ．標準原価は事前設定した標準を用い、原価管理や差異分析に利用する。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「6,500円×800個=5,200,000円。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「標準原価の意義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「実際生産量標準原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「単位標準原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。完成品数量に標準単位原価を乗じた標準原価で仕掛品から製品へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「標準原価の利点」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「総差異だけでなく要因別分析へ進むことが重要である。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「単位標準原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「標準原価計算・記帳」の「標準原価の意義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。総原価差異は出発点であり、管理可能性や責任区分を意識して個別差異へ分解することで改善につなげる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0011

標準原価計算 > 標準原価差異分析 | 難易度：基礎

問題：「標準原価差異分析」の論点で、「材料価格差異を計算できる」問題で「16,000円の有利差異」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア．部門間・差異間の因果関係を踏まえる必要がある。

イ． $(400 - 430) \times 500 = -15,000$ 円。

ウ．実際価格が標準価格を上回っているため不利である。

エ． $(560 - 600) \times 1,800 = -72,000$ 円。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「標準原価差異分析」の「差異相互関係」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「標準原価差異分析」の「材料数量差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「 $800 \times (500 - 520) = -16,000$ 円で不利差異。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「標準原価差異分析」の「時間差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。材料価格差異は $\text{実際数量} \times (\text{標準価格} - \text{実際価格})$ で把握でき、実際価格が高ければ不利となる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0012

標準原価計算 > 標準原価差異分析 | 難易度：基礎

問題：「標準原価差異分析」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「材料数量差異」の問題で「15,000円の有利差異」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア．価格差異8,600円不利 + 数量差異15,000円不利 = 23,600円不利。

イ．実際時間に対する標準変動費240,000円に対し実際252,000円なので12,000円不利。

ウ．部門間・差異間の因果関係を踏まえる必要がある。

エ．実際消費量が標準を超過している。正しい処理・判断は「 $(400 - 430) \times 500 = -15,000$ 円。」である。

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「標準原価差異分析」の「材料差異総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「標準原価差異分析」の「変動間接費予算差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「標準原価差異分析」の「差異相互関係」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「 $(400 - 430) \times 500 = -15,000$ 円。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。材料数量差異は $\text{標準価格} \times (\text{標準数量} - \text{実際数量})$ 。標準より多く使えば不利となる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0013

標準原価計算 > 標準原価差異分析 | 難易度：基礎

問題：「標準原価差異分析」の論点で、「材料差異総合」の演習で、受験者が「31,600円の不利差異」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア．価格差異と数量差異の計算が一致しない。正しい処理・判断は「価格差異8,600円不利 + 数量差異15,000円不利 = 23,600円不利。」である。

イ．部門間・差異間の因果関係を踏まえる必要がある。

ウ． $800 \times (500 - 520) = -16,000$ 円で不利差異。

エ．実際時間に対する標準変動費240,000円に対し実際252,000円なので12,000円不利。

Q0014

標準原価計算 > 標準原価差異分析 | 難易度：基礎

問題：「標準原価差異分析」の論点で、「労務賃率差異を計算できる」ことを確認する計算で、「1,080,000円の不利差異」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア．賃率差異60,000円不利 + 時間差異72,000円不利 = 132,000円不利。

イ．標準賃金額そのものに近い。正しい処理・判断は「 $600 \times (1,800 - 1,900) = -60,000$ 円。」である。

ウ．実際時間に対する標準変動費240,000円に対し実際252,000円なので12,000円不利。

エ．固定費率200円/時間、 $(5,000 - 4,500) \times 200 = 100,000$ 円不利。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「価格差異8,600円不利 + 数量差異15,000円不利 = 23,600円不利。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「標準原価差異分析」の「差異相互関係」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「標準原価差異分析」の「材料価格差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「標準原価差異分析」の「変動間接費予算差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。材料総差異は価格差異と数量差異に分解でき、実際材料費223,600円と標準材料費200,000円の差とも一致する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「標準原価差異分析」の「労務差異総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「 $600 \times (1,800 - 1,900) = -60,000$ 円。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「標準原価差異分析」の「変動間接費予算差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「標準原価差異分析」の「固定費操業度差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。労務賃率差異 = 実際時間 × (標準賃率 - 実際賃率)。実際賃率が高ければ不利差異である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0015

標準原価計算 > 標準原価差異分析 | 難易度：標準

問題：「標準原価差異分析」の論点で、答案検討で「40,000円の不利差異」という結果が示された。論点は「時間差異」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア．実際時間に対する標準変動費240,000円に対し実際252,000円なので12,000円不利。

イ．固定費率200円/時間、(5,000 - 4,500) × 200=100,000円不利。

ウ．時間差を標準賃率で金額換算していない。正しい処理・判断は「(560 - 600) × 1,800= - 72,000円。」である。

エ．賃率差異60,000円不利 + 時間差異72,000円不利 = 132,000円不利。

Q0016

標準原価計算 > 標準原価差異分析 | 難易度：標準

問題：「標準原価差異分析」の論点で、「労務差異総合」に関する答案が「132,000円の有利差異」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア．600 × (1,800 - 1,900)= - 60,000円。

イ．実際時間に対する標準変動費240,000円に対し実際252,000円なので12,000円不利。

ウ．固定費率200円/時間、(5,000 - 4,500) × 200=100,000円不利。

エ．賃率・時間とも標準より悪化している。正しい処理・判断は「賃率差異60,000円不利 + 時間差異72,000円不利 = 132,000円不利。」である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「標準原価差異分析」の「変動間接費予算差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「標準原価差異分析」の「固定費操業度差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「(560 - 600) × 1,800= - 72,000円。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「標準原価差異分析」の「労務差異総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。作業時間差異 = 標準賃率 × (標準時間 - 実際時間)。実際時間が増えると不利となる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「標準原価差異分析」の「賃率差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「標準原価差異分析」の「変動間接費予算差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「標準原価差異分析」の「固定費操業度差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「賃率差異60,000円不利 + 時間差異72,000円不利 = 132,000円不利。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。実際労務費1,140,000円 - 標準労務費1,008,000円 = 132,000円不利とも確認できる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0017

標準原価計算 > 標準原価差異分析 | 難易度：標準

問題：「標準原価差異分析」の論点で、「変動製造間接費能率差異を計算できる」問題で「240,000円の不利差異」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア．実際時間×標準率の額であり差異ではない。正しい処理・判断は「(560 - 600)×400 = - 16,000円。」である。

イ．実際時間に対する標準変動費240,000円に対し実際252,000円なので12,000円不利。

ウ．固定費率200円/時間、(5,000 - 4,500)×200=100,000円不利。

エ．賃率差異60,000円不利 + 時間差異72,000円不利 = 132,000円不利。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「(560 - 600)×400 = - 16,000円。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「標準原価差異分析」の「変動間接費予算差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「標準原価差異分析」の「固定費操業度差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「標準原価差異分析」の「労務差異総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。変動製造間接費能率差異は、配賦基準量の能率差を標準変動費率で評価する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0018

標準原価計算 > 標準原価差異分析 | 難易度：標準

問題：「標準原価差異分析」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「変動間接費予算差異」の問題で「240,000円の不利差異」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア．(560 - 600)×400 = - 16,000円。

イ．実際時間に対応する標準変動費そのものである。

ウ．実際固定費が予算を60,000円上回っている。

エ．(400 - 430)×500 = - 15,000円。

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「標準原価差異分析」の「変動間接費能率差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「実際時間に対する標準変動費240,000円に対し実際252,000円なので12,000円不利。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「標準原価差異分析」の「固定費予算差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「標準原価差異分析」の「材料数量差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。変動製造間接費予算差異は、実際時間に対応する標準変動費と実際変動費の差である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0019

標準原価計算 > 標準原価差異分析 | 難易度：標準

問題：「標準原価差異分析」の論点で、「固定費操業度差異」の演習で、受験者が「100,000円の有利差異」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

- ア． 実際固定費が予算を60,000円上回っている。
- イ． $(400 - 430) \times 500 = -15,000$ 円。
- ウ． 実際操業度が基準を下回るため回収不足となる。
- エ． $(560 - 600) \times 400 = -16,000$ 円。

答え・解説

正答：ウ

- ア：この説明自体は「標準原価差異分析」の「固定費予算差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
 - イ：この説明自体は「標準原価差異分析」の「材料数量差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
 - ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「固定費率200円/時間、 $(5,000 - 4,500) \times 200 = 100,000$ 円不利。」という考え方に基づく。
 - エ：この説明自体は「標準原価差異分析」の「変動間接費能率差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
- 総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。固定製造間接費の操業度差異は、基準操業度と実際操業度の差による固定費回収の過不足を示す。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0020

標準原価計算 > 標準原価差異分析 | 難易度：標準

問題：「標準原価差異分析」の論点で、「固定製造間接費予算差異を計算できる」ことを確認する計算で、「差異0円」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

- ア． 実際時間に対する標準変動費240,000円に対し実際252,000円なので12,000円不利。
- イ． 固定費率200円/時間、 $(5,000 - 4,500) \times 200 = 100,000$ 円不利。
- ウ． 賃率差異60,000円不利 + 時間差異72,000円不利 = 132,000円不利。
- エ． 予算と実際が異なる。正しい処理・判断は「実際固定費が予算を60,000円上回っている。」である。

答え・解説

正答：エ

- ア：この説明自体は「標準原価差異分析」の「変動間接費予算差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
 - イ：この説明自体は「標準原価差異分析」の「固定費操業度差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
 - ウ：この説明自体は「標準原価差異分析」の「労務差異総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
 - エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「実際固定費が予算を60,000円上回っている。」という考え方に基づく。
- 総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。固定費予算差異は固定費の予算額と実際発生額の差であり、操業度差異とは区別する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0021

標準原価計算 > 標準原価差異分析 | 難易度：応用

問題：「標準原価差異分析」の論点で、社内の会計メモに「有利差異は必ず管理者の優れた業績を意味する。」と記載されている。論点は「差異評価」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア．安価な材料による品質低下等があり得る。正しい処理・判断は「差異の符号だけで業績を断定しない。」である。

イ．実際時間に対する標準変動費240,000円に対し実際252,000円なので12,000円不利。

ウ．固定費率200円/時間、(5,000 - 4,500) × 200=100,000円不利。

エ．賃率差異60,000円不利 + 時間差異72,000円不利 = 132,000円不利。

Q0022

標準原価計算 > 標準原価差異分析 | 難易度：応用

問題：「標準原価差異分析」の論点で、「価格差異と数量差異の相互関係を分析できる」という観点から、次の記述を検討する。

「価格差異が有利なので数量差異は無視してよい。」

この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア．(400 - 430) × 500= - 15,000円。

イ．総原価や品質に悪影響を与えている可能性がある。

ウ．800 × (500 - 520)= - 16,000円で不利差異。

エ．価格差異8,600円不利 + 数量差異15,000円不利 = 23,600円不利。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「差異の符号だけで業績を断定しない。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「標準原価差異分析」の「変動間接費予算差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「標準原価差異分析」の「固定費操業度差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「標準原価差異分析」の「労務差異総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。差異分析では差異同士のトレードオフや管理可能性、品質・納期への影響も検討する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「標準原価差異分析」の「材料数量差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「部門間・差異間の因果関係を踏まえる必要がある。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「標準原価差異分析」の「材料価格差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「標準原価差異分析」の「材料差異総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。差異は独立ではなく価格・品質・能率・仕損が相互に影響するため、局所的な有利差異だけで判断しない。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0023

標準原価計算 > 配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理 | 難易度：基礎

問題：「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の論点で、「材料配合差異を計算できる」問題で「800円の有利差異」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア．配合と歩留は相互関連することがある。

イ．4,000円不利＝800円不利＋3,200円不利。

ウ．Aの不利がBの有利を上回る。正しい処理・判断は「Aは(66 - 70)×400=1,600円不利、Bは(44 - 40)×200=800円有利、差引800円不利。」である。

エ．(標準投入100kg - 実際投入110kg)×320円=3,200円不利。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の「配合歩留管理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の「配合・歩留総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「Aは(66 - 70)×400=1,600円不利、Bは(44 - 40)×200=800円有利、差引800円不利。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の「歩留差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。配合差異は、実際総投入量を標準配合比で配分した修正標準数量と実際材料別投入量との差を標準価格で評価する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0024

標準原価計算 > 配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理 | 難易度：基礎

問題：「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「歩留差異」の問題で「4,000円の不利差異」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア．4,000円不利＝800円不利＋3,200円不利。

イ．配合と歩留は相互関連することがある。

ウ．重要な差異を機械的に一律処理せず合理的に処理する。

エ．配合差異と歩留差異を合わせた数量差異全体である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の「配合・歩留総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の「配合歩留管理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の「差額処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「(標準投入100kg - 実際投入110kg)×320円=3,200円不利。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。歩留差異は、実際生産量に対する標準総投入量と実際総投入量の差を標準配合の平均標準原価で評価する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0025

標準原価計算 > 配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理 | 難易度：標準

問題：「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の論点で、「配合・歩留総合」の演習で、受験者が「4,800円の不利差異」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア．配合差異をさらに加算している。正しい処理・判断は「4,000円不利=800円不利+3,200円不利。」である。

イ．Aは(66 - 70)×400=1,600円不利、Bは(44 - 40)×200=800円有利、差引800円不利。

ウ．配合と歩留は相互関連することがある。

エ．(標準投入100kg - 実際投入110kg)×320円=3,200円不利。

Q0026

標準原価計算 > 配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理 | 難易度：標準

問題：「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の論点で、「標準仕損率から標準良品数量を計算できる」ことを確認する計算で、「50個」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア．Aは(66 - 70)×400=1,600円不利、Bは(44 - 40)×200=800円有利、差引800円不利。

イ．標準仕損数量であり良品数量ではない。正しい処理・判断は「1,000×(1 - 5%) = 950個。」である。

ウ．実際仕損率が標準を上回るため余分な原価負担が生じる。

エ．(標準投入100kg - 実際投入110kg)×320円=3,200円不利。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「4,000円不利=800円不利+3,200円不利。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の「配合差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の「配合歩留管理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の「歩留差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。材料数量差異を詳細化すると、材料構成の変化による配合差異と総投入量の効率による歩留差異に分解できる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の「配合差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「1,000×(1 - 5%) = 950個。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の「仕損差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の「歩留差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。標準仕損を設定する場合、標準投入量と標準良品量の関係を明確にし、実際仕損との差を分析する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0027

標準原価計算 > 配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理 | 難易度：標準

問題：「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の論点で、社内の会計メモに「実際仕損率が高いほど必ず有利差異となる。」と記載されている。論点は「仕損差異」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア． $1,000 \times (1 - 5\%) = 950$ 個。

イ．重要な差異を機械的に一律処理せず合理的に処理する。

ウ．良品獲得に余分な投入が必要になり通常は不利。

エ． $4,000\text{円不利} = 800\text{円不利} + 3,200\text{円不利}$ 。

Q0028

標準原価計算 > 配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理 | 難易度：標準

問題：「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の論点で、「原価差異の会計処理の考え方を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。

「すべての差異は必ず資本金へ振り替える。」

この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア．Aは $(66 - 70) \times 400 = 1,600\text{円不利}$ 、Bは $(44 - 40) \times 200 = 800\text{円有利}$ 、差引800円不利。

イ． $(\text{標準投入}100\text{kg} - \text{実際投入}110\text{kg}) \times 320\text{円} = 3,200\text{円不利}$ 。

ウ．比率合計8なので120,000円を1/8、2/8、5/8で配分する。

エ．原価差異の処理として不適切である。正しい処理・判断は「重要な差異を機械的に一律処理せず合理的に処理する。」である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の「標準仕損」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の「差額処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「実際仕損率が標準を上回るため余分な原価負担が生じる。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の「配合・歩留総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。実際仕損が標準を超える場合、工程条件・材料品質・作業方法などの原因を分析する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の「配合差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の「歩留差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の「差異按分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「重要な差異を機械的に一律処理せず合理的に処理する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。差異処理では標準原価を実際原価へ調整する必要性、差異の重要性、異常性などを考慮する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0029

標準原価計算 > 配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理 | 難易度：応用

問題：「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の論点で、答案に「仕掛品40,000円、製品40,000円、売上原価40,000円」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．指定比率を無視している。正しい処理・判断は「比率合計8なので120,000円を1/8、2/8、5/8で配分する。」である。

イ．Aは $(66 - 70) \times 400 = 1,600$ 円不利、Bは $(44 - 40) \times 200 = 800$ 円有利、差引800円不利。

ウ．(標準投入100kg - 実際投入110kg) $\times$ 320円=3,200円不利。

エ．実際仕損率が標準を上回るため余分な原価負担が生じる。

Q0030

標準原価計算 > 配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理 | 難易度：応用

問題：「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の論点で、「配合歩留管理」の処理案として「配合差異が有利なので歩留差異は無視する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．Aは $(66 - 70) \times 400 = 1,600$ 円不利、Bは $(44 - 40) \times 200 = 800$ 円有利、差引800円不利。

イ．総原価を悪化させている可能性がある。正しい処理・判断は「配合と歩留は相互関連することがある。」である。

ウ．4,000円不利 = 800円不利 + 3,200円不利。

エ．(標準投入100kg - 実際投入110kg) $\times$ 320円=3,200円不利。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「比率合計8なので120,000円を1/8、2/8、5/8で配分する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の「配合差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の「歩留差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の「仕損差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。不利差異を関係原価へ配分する場合は各原価を増額し、有利差異なら逆に減額する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の「配合差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「配合と歩留は相互関連することがある。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の「配合・歩留総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「配合差異・歩留差異・仕損差異・差額処理」の「歩留差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。詳細差異分析では配合変更が歩留・品質・作業時間へ与える影響まで含めて全体評価する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0031

CVP・原価予測 > CVP・損益分岐分析 | 難易度：基礎

問題：「CVP・損益分岐分析」の論点で、「単位貢献利益」の演習で、受験者が「8,200円」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア．貢献利益=(6,000 - 3,600) × 3,500=8,400,000円、営業利益=8,400,000 - 6,000,000=2,400,000円。

イ．営業レバレッジ度=貢献利益 ÷ 営業利益=6,000,000 ÷ 2,000,000=3.0。

ウ．販売単価と変動費を加算している。正しい処理・判断は「5,000 - 3,200 = 1,800円。」である。

エ．(3,000,000 + 1,500,000) ÷ (4,000 - 2,500)=3,000個。

Q0032

CVP・原価予測 > CVP・損益分岐分析 | 難易度：基礎

問題：「CVP・損益分岐分析」の論点で、「損益分岐点販売量を計算できる」ことを確認する計算で、「1,800個」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア．(4,000,000 + 1,000,000) ÷ 2,000 = 2,500個。

イ．安全余裕額=15,000,000 - 12,000,000=3,000,000円、安全余裕率=3,000,000 ÷ 15,000,000=20%。

ウ．(3,000,000 + 1,500,000) ÷ (4,000 - 2,500)=3,000個。

エ．単位貢献利益を数量と混同している。正しい処理・判断は「3,600,000 ÷ 1,800 = 2,000個。」である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「CVP総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「営業レバレッジ」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「5,000 - 3,200 = 1,800円。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「目標利益販売量」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。貢献利益は売上高から変動費を控除した額であり、固定費の回収と利益獲得に貢献する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「固定費感度」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「安全余裕率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「目標利益販売量」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「3,600,000 ÷ 1,800 = 2,000個。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。損益分岐点販売量 = 固定費 ÷ 単位貢献利益。損益分岐点では貢献利益総額と固定費が一致する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0033

CVP・原価予測 > CVP・損益分岐分析 | 難易度：基礎

問題：「CVP・損益分岐分析」の論点で、答案検討で「4,800,000円」という結果が示された。論点は「損益分岐点売上高」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア．固定費そのものであり損益分岐点売上高ではない。

イ． $3,600,000 \div 1,800 = 2,000$ 個。

ウ． $5,000 - 3,200 = 1,800$ 円。

エ．販売単価上昇は単位貢献利益を増加させる。

Q0034

CVP・原価予測 > CVP・損益分岐分析 | 難易度：標準

問題：「CVP・損益分岐分析」の論点で、「目標利益販売量」に関する答案が「1,000個」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア．貢献利益 $= (6,000 - 3,600) \times 3,500 = 8,400,000$ 円、営業利益 $= 8,400,000 - 6,000,000 = 2,400,000$ 円。

イ．目標利益だけを単位貢献利益で除している。正しい処理・判断は「 $(3,000,000 + 1,500,000) \div (4,000 - 2,500) = 3,000$ 個。」である。

ウ．安全余裕額 $= 15,000,000 - 12,000,000 = 3,000,000$ 円、安全余裕率 $= 3,000,000 \div 15,000,000 = 20\%$ 。

エ． $5,000 - 3,200 = 1,800$ 円。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「貢献利益率40%なので $4,800,000 \div 0.40 = 12,000,000$ 円。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「損益分岐点数量」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「単位貢献利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「価格感度」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。損益分岐点売上高 = 固定費 ÷ 貢献利益率。貢献利益率 = 1 - 変動費率である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「CVP総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「 $(3,000,000 + 1,500,000) \div (4,000 - 2,500) = 3,000$ 個。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「安全余裕率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「単位貢献利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。目標利益販売量 = (固定費 + 目標利益) ÷ 単位貢献利益。損益分岐点は目標利益をゼロとした特殊ケースである。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0035

CVP・原価予測 > CVP・損益分岐分析 | 難易度：標準

問題：「CVP・損益分岐分析」の論点で、「安全余裕額と安全余裕率を計算できる」問題で「12,000,000円、80%」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア． $3,600,000 \div 1,800 = 2,000$ 個。

イ．販売単価上昇は単位貢献利益を増加させる。

ウ．損益分岐点売上高とその実際売上高比率である。

エ． $5,000 - 3,200 = 1,800$ 円。

Q0036

CVP・原価予測 > CVP・損益分岐分析 | 難易度：標準

問題：「CVP・損益分岐分析」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「営業レバレッジ」の問題で「8.0」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア．貢献利益 $= (6,000 - 3,600) \times 3,500 = 8,400,000$ 円、営業利益 $= 8,400,000 - 6,000,000 = 2,400,000$ 円。

イ．安全余裕額 $= 15,000,000 - 12,000,000 = 3,000,000$ 円、安全余裕率 $= 3,000,000 \div 15,000,000 = 20\%$ 。

ウ． $200 \text{円} \times 4,000 \text{個} = 800,000 \text{円}$ だけ貢献利益が減少する。

エ．貢献利益と営業利益を加算している。正しい処理・判断は「営業レバレッジ度 $= \text{貢献利益} \div \text{営業利益} = 6,000,000 \div 2,000,000 = 3.0$ 。」である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「損益分岐点数量」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「価格感度」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「安全余裕額 $= 15,000,000 - 12,000,000 = 3,000,000$ 円、安全余裕率 $= 3,000,000 \div 15,000,000 = 20\%$ 。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「単位貢献利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。安全余裕率は売上高が損益分岐点までどの程度低下しても赤字にならないかを示す。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「CVP総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「安全余裕率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「変動費感度」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「営業レバレッジ度 $= \text{貢献利益} \div \text{営業利益} = 6,000,000 \div 2,000,000 = 3.0$ 。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。営業レバレッジ度は、売上高変化率に対する営業利益変化率の感応度を近似的に示し、固定費負担が大きいほど高まりやすい。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0037

CVP・原価予測 > CVP・損益分岐分析 | 難易度：標準

問題：「CVP・損益分岐分析」の論点で、次の判断には誤りがある。
「変化しない。販売単価はCVP分析に影響しない。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア．販売単価は貢献利益を通じて損益分岐点に影響する。
イ． $3,600,000 \div 1,800 = 2,000$ 個。
ウ． $(4,000,000 + 1,000,000) \div 2,000 = 2,500$ 個。
エ． $200\text{円} \times 4,000\text{個} = 800,000\text{円}$ だけ貢献利益が減少する。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「販売単価上昇は単位貢献利益を増加させる。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「損益分岐点数量」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「固定費感度」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「変動費感度」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。損益分岐点数量は固定費÷単位貢献利益なので、他条件一定なら販売単価上昇により低下する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0038

CVP・原価予測 > CVP・損益分岐分析 | 難易度：標準

問題：「CVP・損益分岐分析」の論点で、「単位変動費の上昇が利益へ与える影響を計算できる」ことを確認する計算で、「5,000,000円」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア．貢献利益 $= (6,000 - 3,600) \times 3,500 = 8,400,000\text{円}$ 、営業利益 $= 8,400,000 - 6,000,000 = 2,400,000\text{円}$ 。
イ．固定費を変動費変化と混同している。正しい処理・判断は「 $200\text{円} \times 4,000\text{個} = 800,000\text{円}$ だけ貢献利益が減少する。」である。
ウ．営業レバレッジ度 $= \text{貢献利益} \div \text{営業利益} = 6,000,000 \div 2,000,000 = 3.0$ 。
エ．安全余裕額 $= 15,000,000 - 12,000,000 = 3,000,000\text{円}$ 、安全余裕率 $= 3,000,000 \div 15,000,000 = 20\%$ 。

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「CVP総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「 $200\text{円} \times 4,000\text{個} = 800,000\text{円}$ だけ貢献利益が減少する。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「営業レバレッジ」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「安全余裕率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。販売量が一定なら、単位変動費の変化額×販売数量だけ貢献利益・営業利益が逆方向に変化する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0039

CVP・原価予測 > CVP・損益分岐分析 | 難易度：応用

問題：「CVP・損益分岐分析」の論点で、答案検討で「500個」という結果が示された。論点は「固定費感度」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア．安全余裕額=15,000,000 - 12,000,000=3,000,000円、安全余裕率=3,000,000 ÷ 15,000,000=20%。
イ．貢献利益=(6,000 - 3,600) × 3,500=8,400,000円、営業利益=8,400,000 - 6,000,000=2,400,000円。
ウ．増加固定費だけを単位貢献利益で除している。正しい処理・判断は「(4,000,000 + 1,000,000) ÷ 2,000 = 2,500個。」である。
エ．販売単価上昇は単位貢献利益を増加させる。

Q0040

CVP・原価予測 > CVP・損益分岐分析 | 難易度：応用

問題：「CVP・損益分岐分析」の論点で、「CVP総合」に関する答案が「15,000,000円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア．営業レバレッジ度=貢献利益 ÷ 営業利益=6,000,000 ÷ 2,000,000=3.0。
イ．5,000 - 3,200 = 1,800円。
ウ．(3,000,000 + 1,500,000) ÷ (4,000 - 2,500)=3,000個。
エ．売上高・変動費・固定費の関係を誤っている。正しい処理・判断は「貢献利益=(6,000 - 3,600) × 3,500=8,400,000円、営業利益=8,400,000 - 6,000,000=2,400,000円。」である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「安全余裕率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「CVP総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「(4,000,000 + 1,000,000) ÷ 2,000 = 2,500個。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「価格感度」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。固定費が増えると、単位貢献利益が同じなら損益分岐点販売量は上昇する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「営業レバレッジ」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「単位貢献利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「CVP・損益分岐分析」の「目標利益販売量」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「貢献利益=(6,000 - 3,600) × 3,500=8,400,000円、営業利益=8,400,000 - 6,000,000=2,400,000円。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。CVPの基本式は営業利益 = 売上高 - 変動費 - 固定費 = 単位貢献利益 × 販売量 - 固定費である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0041

CVP・原価予測 > 多品種CVP・感度分析 | 難易度：基礎

問題：「多品種CVP・感度分析」の論点で、「多品種CVPで加重平均貢献利益率を計算できる」問題で「65%」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア．各貢献利益率を単純加算している。正しい処理・判断は「 $0.60 \times 40\% + 0.40 \times 25\% = 24\% + 10\% = 34\%$ 。」である。

イ．1セットの貢献利益 $=1,200 \times 2 + 600 = 3,000$ 円、 $3,000,000 \div 3,000 = 1,000$ セット。

ウ． $6,800,000 \div 0.34 = 20,000,000$ 円。

エ． $1,000$ セット×各セット数量で求める。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「 $0.60 \times 40\% + 0.40 \times 25\% = 24\% + 10\% = 34\%$ 。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「セールスマックス束」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「多品種損益分岐点」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「製品別損益分岐数量」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。多品種CVPでは販売ミックスが一定という仮定のもと、構成比で加重した貢献利益率を用いて損益分岐点を分析できる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0042

CVP・原価予測 > 多品種CVP・感度分析 | 難易度：基礎

問題：「多品種CVP・感度分析」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「多品種損益分岐点」の問題で「34,000,000円」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア．1セットの貢献利益 $=1,200 \times 2 + 600 = 3,000$ 円、 $3,000,000 \div 3,000 = 1,000$ セット。

イ．貢献利益率を金額と混同している。正しい処理・判断は「 $6,800,000 \div 0.34 = 20,000,000$ 円。」である。

ウ． $0.60 \times 40\% + 0.40 \times 25\% = 24\% + 10\% = 34\%$ 。

エ． $1,000$ セット×各セット数量で求める。

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「セールスマックス束」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「 $6,800,000 \div 0.34 = 20,000,000$ 円。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「加重平均貢献利益率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「製品別損益分岐数量」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。多品種でも販売構成が一定なら、固定費÷加重平均貢献利益率で全社損益分岐点売上高を求められる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0043

CVP・原価予測 > 多品種CVP・感度分析 | 難易度：基礎

問題：「多品種CVP・感度分析」の論点で、「セールスマックス束」の演習で、受験者が「2,500セット」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア．固定費一定なら高い平均貢献利益率により必要売上高が小さくなる。

イ． $0.60 \times 40\% + 0.40 \times 25\% = 24\% + 10\% = 34\%$ 。

ウ．固定費と単位貢献利益の対応が誤っている。正しい処理・判断は「1セットの貢献利益=1,200×2+600=3,000円、 $3,000,000 \div 3,000 = 1,000$ セット。」である。

エ． $6,800,000 \div 0.34 = 20,000,000$ 円。

Q0044

CVP・原価予測 > 多品種CVP・感度分析 | 難易度：標準

問題：「多品種CVP・感度分析」の論点で、「損益分岐点ミックスから製品別数量を求められる」ことを確認する計算で、「A3,000個、B0個」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア．1セットの貢献利益=1,200×2+600=3,000円、 $3,000,000 \div 3,000 = 1,000$ セット。

イ． $0.60 \times 40\% + 0.40 \times 25\% = 24\% + 10\% = 34\%$ 。

ウ． $6,800,000 \div 0.34 = 20,000,000$ 円。

エ．固定された販売ミックスを無視している。正しい処理・判断は「1,000セット×各セット数量で求める。」である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「ミックス感度」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「加重平均貢献利益率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「1セットの貢献利益=1,200×2+600=3,000円、 $3,000,000 \div 3,000 = 1,000$ セット。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「多品種損益分岐点」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。数量ミックスが固定される場合は、ミックス1セット当たりの貢献利益を求めて損益分岐点セット数を計算する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「セールスマックス束」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「加重平均貢献利益率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「多品種損益分岐点」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「1,000セット×各セット数量で求める。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。多品種CVPでミックスをセット化した場合、セット数を各製品の構成数量へ戻して製品別販売量を求める。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0045

CVP・原価予測 > 多品種CVP・感度分析 | 難易度：標準

問題：「多品種CVP・感度分析」の論点で、社内の会計メモに「変化しない。販売ミックスはCVPに影響しない。」と記載されている。論点は「ミックス感度」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア．多品種CVPでは販売ミックスが重要な仮定である。

イ． $6,800,000 \div 0.34 = 20,000,000$ 円。

ウ． $900,000 \div 1,500 = 600$ 個。

エ．1,000セット×各セット数量で求める。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「固定費一定なら高い平均貢献利益率により必要売上高が小さくなる。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「多品種損益分岐点」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「固定費増分回収」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「製品別損益分岐数量」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。多品種CVPの結果は販売ミックスに依存する。高貢献利益率製品の比率上昇は平均貢献利益率を高める。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0046

CVP・原価予測 > 多品種CVP・感度分析 | 難易度：標準

問題：「多品種CVP・感度分析」の論点で、「値下げ感度」に関する答案が「1,200,000円増加する。」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア．1セットの貢献利益= $1,200 \times 2 + 600 = 3,000$ 円、 $3,000,000 \div 3,000 = 1,000$ セット。

イ．変更後貢献利益総額との差を誤っている。正しい処理・判断は「現状8,000,000円、変更後8,400,000円で400,000円増加。」である。

ウ．貢献利益率45%なので $(4,000,000 + 2,000,000) \div 0.45 = 13,333,333$ 円。

エ．CVPは単純化された関係を用いるため前提条件の確認が重要である。

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「セールスマックス束」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「現状8,000,000円、変更後8,400,000円で400,000円増加。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「変動費率感度」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「CVP前提」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。価格変更は単位貢献利益と販売量の両方を変え得るため、総貢献利益ベースで比較する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0047

CVP・原価予測 > 多品種CVP・感度分析 | 難易度：標準

問題：「多品種CVP・感度分析」の論点で、「固定費増加を数量増加で回収する必要量を計算できる」問題で「1,350個」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア．営業利益変化率≒営業レバレッジ度4×売上高変化率5%=20%。
イ．CVPは単純化された関係を用いるため前提条件の確認が重要である。
ウ．固定費と単位貢献利益を乗じたような誤りである。
エ．固定費一定なら高い平均貢献利益率により必要売上高が小さくなる。

Q0048

CVP・原価予測 > 多品種CVP・感度分析 | 難易度：標準

問題：「多品種CVP・感度分析」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「変動費率感度」の問題で「6,000,000円」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア． $900,000 \div 1,500 = 600$ 個。
イ．営業利益変化率≒営業レバレッジ度4×売上高変化率5%=20%。
ウ．CVPは単純化された関係を用いるため前提条件の確認が重要である。
エ．固定費と目標利益の合計であり必要売上高ではない。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「営業レバレッジ感度」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「CVP前提」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「 $900,000 \div 1,500 = 600$ 個。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「ミックス感度」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。固定費増分を回収する追加数量＝固定費増分÷単位貢献利益。広告による数量増加見込みと比較して判断する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「固定費増分回収」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「営業レバレッジ感度」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「CVP前提」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「貢献利益率45%なので $(4,000,000 + 2,000,000) \div 0.45 = 13,333,333$ 円。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。変動費率が下がると貢献利益率が上がり、同じ固定費・目標利益を達成するための必要売上高は低下する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0049

CVP・原価予測 > 多品種CVP・感度分析 | 難易度：応用

問題：「多品種CVP・感度分析」の論点で、「営業レバレッジ感度」の演習で、受験者が「80%」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア．4を百分率として重複適用している。正しい処理・判断は「営業利益変化率≒営業レバレッジ度4×売上高変化率5%=20%。」である。

イ．貢献利益率45%なので(4,000,000 + 2,000,000) ÷ 0.45 13,333,333円。

ウ．1セットの貢献利益=1,200×2 + 600=3,000円、3,000,000 ÷ 3,000=1,000セット。

エ．CVPは単純化された関係を用いるため前提条件の確認が重要である。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「営業利益変化率≒営業レバレッジ度4×売上高変化率5%=20%。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「変動費率感度」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「セールスマックス束」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「CVP前提」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。営業レバレッジ度は現在の売上水準付近での利益感応度を表す近似指標であり、大幅な売上変化では再計算が必要となる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0050

CVP・原価予測 > 多品種CVP・感度分析 | 難易度：応用

問題：「多品種CVP・感度分析」の論点で、「CVP前提」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。「販売量がどれだけ変化しても単位変動費と固定費は必ず一定である。」この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア．900,000 ÷ 1,500=600個。

イ．関連範囲を超えると原価構造が変わることがある。

ウ．営業利益変化率≒営業レバレッジ度4×売上高変化率5%=20%。

エ．固定費一定なら高い平均貢献利益率により必要売上が小さくなる。

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「固定費増分回収」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「CVPは単純化された関係を用いるため前提条件の確認が重要である。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「営業レバレッジ感度」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「多品種CVP・感度分析」の「ミックス感度」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。CVPIは有用だが、線形性・関連範囲・販売ミックス一定などの仮定に依存するため、感度分析で前提変化を検討する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0051

CVP・原価予測 > 原価予測（高低点法・回帰分析等） | 難易度：基礎

問題：「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の論点で、答案検討で「600円」という結果が示された。論点は「高低点法変動費率」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア．高低点法は2点に強く依存するため異常値の影響が大きい。
イ．1,700,000 - 200 × 5,000=700,000円。
ウ．総原価差600,000円を千時間単位で誤って扱っている。
エ．700,000 + 200 × 4,200=1,540,000円。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「外れ値」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「高低点法固定費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「(1,700,000 - 1,100,000) ÷ (5,000 - 2,000)=600,000 ÷ 3,000=200円。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「高低点法予測」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。高低点法では最高操業度と最低操業度の原価差を操業度差で除して単位変動費を推定する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0052

CVP・原価予測 > 原価予測（高低点法・回帰分析等） | 難易度：基礎

問題：「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の論点で、「高低点法固定費」に関する答案が「200,000円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア．(1,700,000 - 1,100,000) ÷ (5,000 - 2,000)=600,000 ÷ 3,000=200円。
イ．高低点法は2点に強く依存するため異常値の影響が大きい。
ウ．費目ごとの経済的性質を精査して原価関数を構成する。
エ．単位変動費と固定費を混同している。正しい処理・判断は「1,700,000 - 200 × 5,000=700,000円。」である。

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「高低点法変動費率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「外れ値」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「費目別精査法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「1,700,000 - 200 × 5,000=700,000円。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。混合原価Y=a+bXでは、高低点法でbを求めた後、いずれかの観測点を代入して固定費aを求める。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0053

CVP・原価予測 > 原価予測（高低点法・回帰分析等） | 難易度：基礎

問題：「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の論点で、「高低点法による総原価予測を行える」問題で「1,400,000円」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア．操業度に対する変動費計算が不足している。正しい処理・判断は「700,000 + 200 × 4,200 = 1,540,000円。」である。

イ．(1,700,000 - 1,100,000) ÷ (5,000 - 2,000) = 600,000 ÷ 3,000 = 200円。

ウ．高低点法は2点に強く依存するため異常値の影響が大きい。

エ．1,700,000 - 200 × 5,000 = 700,000円。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「700,000 + 200 × 4,200 = 1,540,000円。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「高低点法変動費率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「外れ値」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「高低点法固定費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。推定した原価式 $Y = a + bX$ へ予測操業度を代入して将来総原価を見積もる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0054

CVP・原価予測 > 原価予測（高低点法・回帰分析等） | 難易度：標準

問題：「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の論点で、「費目別精査法」の処理案として「過去データを一切見ず販売価格だけで原価を決める。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．(1,700,000 - 1,100,000) ÷ (5,000 - 2,000) = 600,000 ÷ 3,000 = 200円。

イ．原価の性質・発生原因を検討する方法である。正しい処理・判断は「費目ごとの経済的性質を精査して原価関数を構成する。」である。

ウ．1,700,000 - 200 × 5,000 = 700,000円。

エ．切片は固定的原価部分の推定値として用いられる。

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「高低点法変動費率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「費目ごとの経済的性質を精査して原価関数を構成する。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「高低点法固定費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「回帰切片」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。費目別精査法は費目ごとの知識を活用できる一方、分類判断に主観が入り得る点にも注意する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0055

CVP・原価予測 > 原価予測（高低点法・回帰分析等） | 難易度：標準

問題：「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の論点で、次の判断には誤りがある。
「散布図を作れば回帰係数が自動的に一意に決まり、分析判断は不要になる。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア． $(1,700,000 - 1,100,000) \div (5,000 - 2,000) = 600,000 \div 3,000 = 200$ 円。
イ．高低点法は2点に強く依存するため異常値の影響が大きい。
ウ．回帰計算やモデル評価は別途必要である。正しい処理・判断は「散布図は回帰分析前のデータ理解にも有用である。」である。
エ． R^2 はモデルが目的変数の変動をどの程度説明するかを示す指標である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「高低点法変動費率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「外れ値」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「散布図は回帰分析前のデータ理解にも有用である。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「決定係数」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。散布図は線形関係の妥当性や外れ値・構造変化を確認し、適切な原価予測モデルを選ぶ手掛かりとなる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0056

CVP・原価予測 > 原価予測（高低点法・回帰分析等） | 難易度：標準

問題：「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の論点で、「回帰係数」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「機械時間がゼロのときの推定固定費を表す。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア．切片は固定的原価部分の推定値として用いられる。
イ．遠い外挿では線形原価関数の仮定が崩れる可能性が高い。
ウ．高低点法は2点に強く依存するため異常値の影響が大きい。
エ．固定費に相当する切片は600,000円である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「回帰切片」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「関連範囲」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「外れ値」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「単回帰の傾きはXの1単位増加に対するYの推定変化量である。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。線形原価関数 $Y = a + bX$ では、aが固定費に相当する切片、bが単位操業度当たりの変動費に相当する傾きである。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0057

CVP・原価予測 > 原価予測（高低点法・回帰分析等） | 難易度：標準

問題：「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の論点で、社内の会計メモに「必ず将来どの操業度でも実際に600,000円支払うことを保証する。」と記載されている。論点は「回帰切片」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア．回帰式は推定モデルであり関連範囲の制約がある。

イ．費目ごとの経済的性質を精査して原価関数を構成する。

ウ．遠い外挿では線形原価関数の仮定が崩れる可能性が高い。

エ．高低点法は2点に強く依存するため異常値の影響が大きい。

Q0058

CVP・原価予測 > 原価予測（高低点法・回帰分析等） | 難易度：標準

問題：「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の論点で、「決定係数の意味を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。

「固定費が総原価の81%を占めることを示す。」

この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア． $(1,700,000 - 1,100,000) \div (5,000 - 2,000) = 600,000 \div 3,000 = 200$ 円。

イ．固定費比率を直接示す指標ではない。正しい処理・判断は「 R^2 はモデルが目的変数の変動をどの程度説明するかを示す指標である。」である。

ウ．単回帰の傾きはXの1単位増加に対するYの推定変化量である。

エ．高低点法は2点に強く依存するため異常値の影響が大きい。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「切片は固定的原価部分の推定値として用いられる。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「費目別精査法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「関連範囲」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「外れ値」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。回帰切片を固定費と解釈する場合でも、観測範囲やモデルの妥当性を確認し、機械的に絶対額とみなさない。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「高低点法変動費率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「 R^2 はモデルが目的変数の変動をどの程度説明するかを示す指標である。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「回帰係数」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「外れ値」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。 R^2 が高くても因果関係や将来予測の妥当性が保証されるわけではなく、残差・外れ値・モデル前提も確認する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0059

CVP・原価予測 > 原価予測（高低点法・回帰分析等） | 難易度：応用

問題：「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の論点で、答案に「異常修繕費があると原価予測は永久に不可能になる。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．(1,700,000 - 1,100,000) ÷ (5,000 - 2,000)=600,000 ÷ 3,000=200円。

イ． R^2 はモデルが目的変数の変動をどの程度説明するかを示す指標である。

ウ．調整・別手法・追加データ等で分析できる。正しい処理・判断は「高低点法は2点に強く依存するため異常値の影響が大きい。」である。

エ．1,700,000 - 200 × 5,000=700,000円。

Q0060

CVP・原価予測 > 原価予測（高低点法・回帰分析等） | 難易度：応用

問題：「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「関連範囲」の問題で「関連範囲は原価予測と無関係である。」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア．切片は固定的原価部分の推定値として用いられる。

イ．高低点法は2点に強く依存するため異常値の影響が大きい。

ウ．単回帰の傾きはXの1単位増加に対するYの推定変化量である。

エ．固定・変動関係の成立範囲を確認する必要がある。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「高低点法変動費率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「決定係数」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「高低点法は2点に強く依存するため異常値の影響が大きい。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「高低点法固定費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。原価予測ではデータの質が重要で、異常要因や構造変化を確認してから推定モデルを適用する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「回帰切片」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「外れ値」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「原価予測（高低点法・回帰分析等）」の「回帰係数」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「遠い外挿では線形原価関数の仮定が崩れる可能性が高い。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。固定費・変動費の線形関係は通常一定の関連範囲を前提とするため、範囲外予測では設備能力・段階固定費等を再検討する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0061

直接原価計算 > 直接原価計算 | 難易度：基礎

問題：「直接原価計算」の論点で、次の判断には誤りがある。
「変動費と固定費を区別せず、すべての費用を製品原価とする。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア．直接原価計算は変動費と固定費の区分を重視する。
イ．長期には固定費・能力費・投資回収も考慮する。
ウ．過剰生産により会計利益が押し上げられる可能性がある。
エ．CVPの基本式と直接原価計算の損益構造は整合する。

Q0062

直接原価計算 > 直接原価計算 | 難易度：基礎

問題：「直接原価計算」の論点で、「貢献利益損益計算書」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「売上高から固定費だけを控除して貢献利益を求める。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア．貢献利益=20,000,000 - 10,000,000=10,000,000円、固定費6,500,000円を控除して3,500,000円。
イ．貢献利益は売上高 - 変動費である。正しい処理・判断は「直接原価計算は貢献利益の把握を重視する。」である。
ウ．CVPの基本式と直接原価計算の損益構造は整合する。
エ．回避不能な全社共通固定費配賦額は廃止判断の差額原価ではない。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「直接原価計算では固定製造間接費を棚卸資産へ配賦しない。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「直接原価計算」の「直接原価計算の限界」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「直接原価計算」の「過剰生産と利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「直接原価計算」の「直接原価とCVP」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。直接原価計算では、製造原価を変動費と固定費に分け、変動製造原価を製品へ負担させる。固定製造間接費は期間費用として処理する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「直接原価計算」の「直接原価利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「直接原価計算は貢献利益の把握を重視する。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「直接原価計算」の「直接原価とCVP」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「直接原価計算」の「セグメント貢献利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。貢献利益 = 売上高 - 変動費、営業利益 = 貢献利益 - 固定費という構造はCVP分析や短期意思決定にもつながる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0063

直接原価計算 > 直接原価計算 | 難易度：基礎

問題：「直接原価計算」の論点で、答案検討で「13,500,000円」という結果が示された。論点は「直接原価利益」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア．CVPの基本式と直接原価計算の損益構造は整合する。

イ．直接原価計算は貢献利益の把握を重視する。

ウ．変動費・固定費の控除関係が誤っている。正しい処理・判断は「貢献利益=20,000,000 - 10,000,000=10,000,000円、固定費6,500,000円を控除して3,500,000円。」である。

エ．回避不能な全社共通固定費配賦額は廃止判断の差額原価ではない。

Q0064

直接原価計算 > 直接原価計算 | 難易度：標準

問題：「直接原価計算」の論点で、「直接原価棚卸評価」に関する答案が「900,000円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア．直接原価計算では固定製造間接費を棚卸資産へ配賦しない。

イ．過剰生産により会計利益が押し上げられる可能性がある。

ウ．回避不能な全社共通固定費配賦額は廃止判断の差額原価ではない。

エ．固定製造間接費相当額600円まで含めた全部原価評価である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「直接原価計算」の「直接原価とCVP」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「直接原価計算」の「貢献利益損益計算書」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「貢献利益=20,000,000 - 10,000,000=10,000,000円、固定費6,500,000円を控除して3,500,000円。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「直接原価計算」の「セグメント貢献利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。直接原価計算では製造・販売の変動費を売上高から控除して貢献利益を求め、すべての固定費を当期費用として控除する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「直接原価計算」の「直接原価計算の原価範囲」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「直接原価計算」の「過剰生産と利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「直接原価計算」の「セグメント貢献利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「2,400円×300個=720,000円。固定製造間接費は棚卸資産に含めない。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。直接原価計算の棚卸資産は変動製造原価で評価されるため、全部原価計算より固定製造間接費分だけ低くなる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0065

直接原価計算 > 直接原価計算 | 難易度：標準

問題：「直接原価計算」の論点で、答案に「直接原価計算の利益が必ず高くなる。固定費を期末在庫へ全額繰り延べるためである。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．固定費を在庫へ繰り延べるのは全部原価計算である。

イ．CVPの基本式と直接原価計算の損益構造は整合する。

ウ．長期には固定費・能力費・投資回収も考慮する。

エ．直接原価計算では固定製造間接費を棚卸資産へ配賦しない。

Q0066

直接原価計算 > 直接原価計算 | 難易度：標準

問題：「直接原価計算」の論点で、「在庫減少と利益」の処理案として「全部原価計算の利益は在庫減少時でも必ず高くなる。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．貢献利益=20,000,000 - 10,000,000=10,000,000円、固定費6,500,000円を控除して3,500,000円。

イ．在庫で固定費の放出により逆転し得る。正しい処理・判断は「在庫減少時は固定製造間接費の繰延額が減少する。」である。

ウ．2,400円×300個=720,000円。固定製造間接費は棚卸資産に含めない。

エ．回避不能な全社共通固定費配賦額は廃止判断の差額原価ではない。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「全部原価計算では固定製造間接費を製品原価に含める。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「直接原価計算」の「直接原価とCVP」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「直接原価計算」の「直接原価計算の限界」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「直接原価計算」の「直接原価計算の原価範囲」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。在庫が増えると、全部原価計算では固定製造間接費の一部が資産として繰り延べられるため、直接原価計算より利益が高くなりやすい。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「直接原価計算」の「直接原価利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「在庫減少時は固定製造間接費の繰延額が減少する。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「直接原価計算」の「直接原価棚卸評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「直接原価計算」の「セグメント貢献利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。全部原価計算と直接原価計算の利益差は、在庫に含まれる固定製造間接費の増減で説明できる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0067

直接原価計算 > 直接原価計算 | 難易度：標準

問題：「直接原価計算」の論点で、次の判断には誤りがある。
「固定製造間接費が現金収入へ変わるためである。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア．2,400円×300個＝720,000円。固定製造間接費は棚卸資産に含めない。
イ．貢献利益＝20,000,000 - 10,000,000＝10,000,000円、固定費6,500,000円を控除して3,500,000円。
ウ．会計上の配賦と現金収入は別である。正しい処理・判断は「過剰生産により会計利益が押し上げられる可能性がある。」である。
エ．直接原価計算では固定製造間接費を棚卸資産へ配賦しない。

Q0068

直接原価計算 > 直接原価計算 | 難易度：標準

問題：「直接原価計算」の論点で、「セグメント貢献利益」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「全社共通固定費配賦後の会計上の部門損失500,000円だけを見て必ず廃止する。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア．貢献利益＝20,000,000 - 10,000,000＝10,000,000円、固定費6,500,000円を控除して3,500,000円。
イ．CVPの基本式と直接原価計算の損益構造は整合する。
ウ．2,400円×300個＝720,000円。固定製造間接費は棚卸資産に含めない。
エ．配賦共通固定費は廃止しても残る。正しい処理・判断は「回避不能な全社共通固定費配賦額は廃止判断の差額原価ではない。」である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「直接原価計算」の「直接原価棚卸評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
イ：この説明自体は「直接原価計算」の「直接原価利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「過剰生産により会計利益が押し上げられる可能性がある。」という考え方に基づく。
エ：この説明自体は「直接原価計算」の「直接原価計算の原価範囲」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。直接原価計算は固定製造間接費を期間費用とするため、生産量だけを増やして固定費を在庫へ繰り延べる利益操作の影響を受けにくい。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「直接原価計算」の「直接原価利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
イ：この説明自体は「直接原価計算」の「直接原価とCVP」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
ウ：この説明自体は「直接原価計算」の「直接原価棚卸評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「回避不能な全社共通固定費配賦額は廃止判断の差額原価ではない。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。直接原価計算の貢献利益情報は、回避可能固定費と組み合わせて製品・部門の継続判断に利用できる。共通固定費の機械的配賦に注意する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0069

直接原価計算 > 直接原価計算 | 難易度：応用

問題：「直接原価計算」の論点で、社内の会計メモに「CVP分析では貢献利益を用いてはならない。」と記載されている。論点は「直接原価とCVP」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア．貢献利益はCVPの中心概念である。正しい処理・判断は「CVPの基本式と直接原価計算の損益構造は整合する。」である。

イ．貢献利益=20,000,000 - 10,000,000=10,000,000円、固定費6,500,000円を控除して3,500,000円。

ウ．直接原価計算は貢献利益の把握を重視する。

エ．回避不能な全社共通固定費配賦額は廃止判断の差額原価ではない。

Q0070

直接原価計算 > 直接原価計算 | 難易度：応用

問題：「直接原価計算」の論点で、「直接原価計算の限界を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。

「固定費はどの意思決定でも常に無関連原価である。」

この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア．CVPの基本式と直接原価計算の損益構造は整合する。

イ．意思決定によって回避可能な固定費は関連原価となる。

ウ．全部原価計算では固定製造間接費を製品原価に含める。

エ．直接原価計算では固定製造間接費を棚卸資産へ配賦しない。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「CVPの基本式と直接原価計算の損益構造は整合する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「直接原価計算」の「直接原価利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「直接原価計算」の「貢献利益損益計算書」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「直接原価計算」の「セグメント貢献利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。直接原価計算は貢献利益を明示するため、損益分岐点・目標利益・感度分析などと結び付きが強い。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「直接原価計算」の「直接原価とCVP」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「長期には固定費・能力費・投資回収も考慮する。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「直接原価計算」の「利益差の方向」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「直接原価計算」の「直接原価計算の原価範囲」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。変動費・固定費の区分は有用だが、固定費の回避可能性や分析期間によって関連原価は変わる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0071

直接原価計算 > 固定費調整・直接標準原価計算 | 難易度：基礎

問題：「固定費調整・直接標準原価計算」の論点で、「固定費調整の基本式を理解できる」問題で「固定販売費だけを期末在庫へ加える。」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア．在庫固定費の純増減がなければ利益差は生じない。

イ．200,000 - 120,000 = 80,000円だけ全部原価計算利益が高い。

ウ．固定費調整の対象は主に在庫に含まれる固定製造間接費である。

エ．2,400,000 + 270,000 - 150,000 = 2,520,000円。

Q0072

直接原価計算 > 固定費調整・直接標準原価計算 | 難易度：基礎

問題：「固定費調整・直接標準原価計算」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「固定費調整計算」の問題で「120,000円」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア．在庫固定費の純増減がなければ利益差は生じない。

イ．2,400,000 + 270,000 - 150,000 = 2,520,000円。

ウ．期末固定費の繰延と期首固定費の当期放出を調整する。

エ．期首固定費だけを差額としている。正しい処理・判断は「200,000 - 120,000 = 80,000円だけ全部原価計算利益が高い。」である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「在庫不変」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「固定費調整計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「期末固定費の繰延と期首固定費の当期放出を調整する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「利益換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。全部原価利益 = 直接原価利益 + 期末在庫固定製造間接費 - 期首在庫固定製造間接費という関係で説明できる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「在庫不変」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「利益換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「固定費調整」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「200,000 - 120,000 = 80,000円だけ全部原価計算利益が高い。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。在庫に含まれる固定製造間接費が増加すれば、その増加分だけ全部原価計算利益が直接原価計算利益を上回る。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0073

直接原価計算 > 固定費調整・直接標準原価計算 | 難易度：基礎

問題：「固定費調整・直接標準原価計算」の論点で、「在庫不変」の演習で、受験者が「全部原価計算利益が必ず高くなる。」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア．在庫固定費の増加がない。正しい処理・判断は「在庫固定費の純増減がなければ利益差は生じない。」である。

イ．200,000 - 120,000 = 80,000円だけ全部原価計算利益が高い。

ウ．2,400,000 + 270,000 - 150,000 = 2,520,000円。

エ．1,200 + 900 + 400 = 2,500円。固定製造間接費600円は製品原価に含めない。

Q0074

直接原価計算 > 固定費調整・直接標準原価計算 | 難易度：標準

問題：「固定費調整・直接標準原価計算」の論点で、「生産数量と販売数量から在庫固定費増加額を計算できる」ことを確認する計算で、「2,500,000円」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア．2,400,000 + 270,000 - 150,000 = 2,520,000円。

イ．当期生産全量の固定費配賦額である。正しい処理・判断は「期末在庫800個 × 500円 = 400,000円。」である。

ウ．直接原価計算と標準原価計算の特徴を組み合わせる。

エ．1,200 + 900 + 400 = 2,500円。固定製造間接費600円は製品原価に含めない。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「在庫固定費の純増減がなければ利益差は生じない。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「固定費調整計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「利益換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「直接標準単価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。両計算の利益差は在庫に含まれる固定製造間接費の増減で説明できるため、その増減がゼロなら利益は一致する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「利益換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「期末在庫800個 × 500円 = 400,000円。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「直接標準原価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「直接標準単価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。期末在庫数量 = 生産量 - 販売量（期首在庫なしの場合）。全部原価計算ではその在庫に固定製造間接費が含まれる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0075

直接原価計算 > 固定費調整・直接標準原価計算 | 難易度：標準

問題：「固定費調整・直接標準原価計算」の論点で、社内の会計メモに「標準原価を用いるため固定費と変動費を区分しない。」と記載されている。論点は「直接標準原価計算」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア． $1,200 + 900 + 400 = 2,500$ 円。固定製造間接費600円は製品原価に含めない。

イ．期末在庫800個 $\times$ 500円 = 400,000円。

ウ．直接標準原価計算でも区分が重要である。正しい処理・判断は「直接原価計算と標準原価計算の特徴を組み合わせる。」である。

エ． $2,400,000 + 270,000 - 150,000 = 2,520,000$ 円。

Q0076

直接原価計算 > 固定費調整・直接標準原価計算 | 難易度：標準

問題：「固定費調整・直接標準原価計算」の論点で、「直接標準単価」に関する答案が「3,100円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア．変動費と固定費の責任・行動特性を分けて管理する。

イ．実際変動製造原価が標準を120,000円上回る。

ウ．固定費を期間費用としつつ予算統制を行う。

エ．固定製造間接費600円まで製品原価へ含めている。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「直接標準単価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「在庫固定費増減」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「直接原価計算と標準原価計算の特徴を組み合わせる。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「利益換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。直接標準原価計算は、変動製造原価を標準化して製品へ負担し、固定製造間接費を期間費用とするため、能率管理とCVP型損益管理を結び付けやすい。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「直接標準原価の管理利用」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「変動費差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「固定費期間処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「 $1,200 + 900 + 400 = 2,500$ 円。固定製造間接費600円は製品原価に含めない。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。直接標準原価は標準変動製造原価の合計であり、固定製造間接費は期間費用として別途管理する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0077

直接原価計算 > 固定費調整・直接標準原価計算 | 難易度：標準

問題：「固定費調整・直接標準原価計算」の論点で、「直接標準原価計算で変動費差異を計算できる」問題で「2,500,000円の不利差異」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア．標準変動製造原価そのものである。正しい処理・判断は「実際変動製造原価が標準を120,000円上回る。」である。

イ． $1,200 + 900 + 400 = 2,500$ 円。固定製造間接費600円は製品原価に含めない。

ウ．変動費と固定費の責任・行動特性を分けて管理する。

エ．固定費を期間費用としつつ予算統制を行う。

Q0078

直接原価計算 > 固定費調整・直接標準原価計算 | 難易度：標準

問題：「固定費調整・直接標準原価計算」の論点で、「固定費期間処理」の処理案として「3,120,000円全額を期末製品へ配賦する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア． $1,200 + 900 + 400 = 2,500$ 円。固定製造間接費600円は製品原価に含めない。

イ．直接標準原価計算の前提に反する。正しい処理・判断は「固定費を期間費用としつつ予算統制を行う。」である。

ウ．実際変動製造原価が標準を120,000円上回る。

エ． $2,400,000 + 270,000 - 150,000 = 2,520,000$ 円。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「実際変動製造原価が標準を120,000円上回る。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「直接標準単価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「直接標準原価の管理利用」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「固定費期間処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。直接標準原価計算では変動製造原価の標準と実際を比較し、材料・労務・変動間接費等の差異へ分解できる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「直接標準単価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「固定費を期間費用としつつ予算統制を行う。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「変動費差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「利益換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。直接原価計算でも固定費管理は重要であり、製品へ配賦しないことと固定費の予算統制をしないことは別である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0079

直接原価計算 > 固定費調整・直接標準原価計算 | 難易度：応用

問題：「固定費調整・直接標準原価計算」の論点で、「利益換算」の演習で、受験者が「2,280,000円」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア．200,000 - 120,000 = 80,000円だけ全部原価計算利益が高い。

イ．期末固定費の繰延と期首固定費の当期放出を調整する。

ウ．期首・期末の調整方向が逆である。正しい処理・判断は「2,400,000 + 270,000 - 150,000 = 2,520,000円。」である。

エ．在庫固定費の純増減がなければ利益差は生じない。

Q0080

直接原価計算 > 固定費調整・直接標準原価計算 | 難易度：応用

問題：「固定費調整・直接標準原価計算」の論点で、「直接標準原価の管理利用」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。

「直接標準原価計算では差異分析を行わない。」

この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア．1,200 + 900 + 400 = 2,500円。固定製造間接費600円は製品原価に含めない。

イ．実際変動製造原価が標準を120,000円上回る。

ウ．2,400,000 + 270,000 - 150,000 = 2,520,000円。

エ．標準原価の差異管理を組み込む方法である。正しい処理・判断は「変動費と固定費の責任・行動特性を分けて管理する。」である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「固定費調整計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「固定費調整」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「2,400,000 + 270,000 - 150,000 = 2,520,000円。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「在庫不変」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。全部原価利益への換算では、期末在庫に繰り延べる固定製造間接費を加え、期首在庫から放出される固定費を控除する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「直接標準単価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「変動費差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「固定費調整・直接標準原価計算」の「利益換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「変動費と固定費の責任・行動特性を分けて管理する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。直接標準原価計算は、変動原価の標準差異管理と固定費の予算管理を分離しながら、貢献利益管理へ統合できる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0081

直接原価計算 > 価格決定・リニアープログラミング | 難易度：基礎

問題：「価格決定・リニアープログラミング」の論点で、社内の会計メモに「販売価格は単位変動原価より低くても、数量が多ければ必ず利益が増える。」と記載されている。論点は「特別注文価格」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア．1個ごとの追加収益が追加変動原価を下回れば利益は減る。

イ．制約能力を使うことで失う通常販売の貢献利益も関連原価である。

ウ． $4,000 \times (1 + 25\%) = 5,000$ 円。

エ．単一制約では制約資源1単位当たり貢献利益を比較する。

Q0082

直接原価計算 > 価格決定・リニアープログラミング | 難易度：基礎

問題：「価格決定・リニアープログラミング」の論点で、「能力制約がある特別注文の機会原価を判断できる」という観点から、次の記述を検討する。

「遊休能力がなくても変動原価2,500円だけを最低価格とする。」

この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア．変動原価2,600円 + 機会原価2時間 × 1,400円 = 2,800円、合計5,400円。

イ．通常販売の逸失貢献利益を無視している。正しい処理・判断は「制約能力を使うことで失う通常販売の貢献利益も関連原価である。」である。

ウ．まずAを需要上限200個生産して400時間使用し、残り200時間でBを66個生産できる。

エ．遊休能力下で固定費不変なら関連原価は主に追加変動原価である。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「遊休能力下で固定費不変なら関連原価は主に追加変動原価である。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「機会原価を含む価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「原価加算価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「制約資源当たり貢献利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。短期価格決定では、遊休能力・通常販売への影響・追加固定費の有無を確認し、差額収益と差額原価を比較する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「価格・LP総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「制約能力を使うことで失う通常販売の貢献利益も関連原価である。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「製品構成最適化」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「特別注文価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。能力制約がある場合、差額原価に加えて失われる貢献利益という機会原価を価格下限へ含める必要がある。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0083

直接原価計算 > 価格決定・リニアープログラミング | 難易度：基礎

問題：「価格決定・リニアープログラミング」の論点で、答案に「長期でも単位変動費を1円でも上回れば十分で、固定費回収は不要である。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．単一制約では制約資源1単位当たり貢献利益を比較する。

イ．各製品の単位貢献利益×数量の合計を最大化する。

ウ．長期には固定費も回収できなければ事業継続性がない。

エ． $4,000 \times (1 + 25\%) = 5,000$ 円。

Q0084

直接原価計算 > 価格決定・リニアープログラミング | 難易度：標準

問題：「価格決定・リニアープログラミング」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「原価加算価格」の問題で「4,250円」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア．変動原価2,600円＋機会原価2時間×1,400円=2,800円、合計5,400円。

イ．遊休能力下で固定費不変なら関連原価は主に追加変動原価である。

ウ．制約能力を使うことで失う通常販売の貢献利益も関連原価である。

エ．25%を250円と誤っている。正しい処理・判断は「 $4,000 \times (1 + 25\%) = 5,000$ 円。」である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「制約資源当たり貢献利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「LP目的関数」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「短期的な差額原価価格と長期価格は区別する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「原価加算価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。価格決定は分析期間で関連原価が異なる。長期では能力維持の固定費や投資回収まで含めた採算を確認する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「価格・LP総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「特別注文価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「機会原価を含む価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「 $4,000 \times (1 + 25\%) = 5,000$ 円。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。原価加算法は基準原価に所定のマークアップを加える簡便法だが、市場需要・競争・能力制約も併せて検討する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0085

直接原価計算 > 価格決定・リニアープログラミング | 難易度：標準

問題：「価格決定・リニアープログラミング」の論点で、「LP目的関数」の演習で、受験者が「最大化 $Z=x+y$ だけ」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア：製品間の単位貢献利益差を反映していない。正しい処理・判断は「各製品の単位貢献利益 × 数量の合計を最大化する。」である。

イ：線形計画では最適解が存在すれば隅点のいずれかに最適解が存在する。

ウ：まずAを需要上限200個生産して400時間使用し、残り200時間でBを66個生産できる。

エ：変動原価2,600円 + 機会原価2時間 × 1,400円=2,800円、合計5,400円。

Q0086

直接原価計算 > 価格決定・リニアープログラミング | 難易度：標準

問題：「価格決定・リニアープログラミング」の論点で、「LPの資源制約式を設定できる」ことを確認する計算で、「 $3x+2y$ 1,200」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア：変動原価2,600円 + 機会原価2時間 × 1,400円=2,800円、合計5,400円。

イ：AとBの単位機械時間を逆にしている。正しい処理・判断は「各製品の単位資源使用量 × 数量の合計が利用可能量以下となる。」である。

ウ：まずAを需要上限200個生産して400時間使用し、残り200時間でBを66個生産できる。

エ：線形計画では最適解が存在すれば隅点のいずれかに最適解が存在する。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「各製品の単位貢献利益 × 数量の合計を最大化する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「隅点法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「製品構成最適化」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「価格・LP総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。短期の製品構成LPでは、固定費が一定なら総貢献利益最大化を目的関数とすることが多い。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「価格・LP総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「各製品の単位資源使用量 × 数量の合計が利用可能量以下となる。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「製品構成最適化」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「隅点法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。LPの制約式は、各資源の単位消費量と利用可能量を対応させて設定する。通常、数量の非負制約も必要である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0087

直接原価計算 > 価格決定・リニアープログラミング | 難易度：標準

問題：「価格決定・リニアープログラミング」の論点で、社内の会計メモに「どちらも生産しない。固定費が不明だからである。」と記載されている。論点は「制約資源当たり貢献利益」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア．各製品の単位貢献利益×数量の合計を最大化する。

イ．各製品の単位資源使用量×数量の合計が利用可能量以下となる。

ウ．固定費一定の短期製品構成では総貢献利益最大化で比較できる。

エ．遊休能力下で固定費不変なら関連原価は主に追加変動原価である。

Q0088

直接原価計算 > 価格決定・リニアープログラミング | 難易度：標準

問題：「価格決定・リニアープログラミング」の論点で、「製品構成最適化」に関する答案が「A0個、B200個」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア．制約能力を使うことで失う通常販売の貢献利益も関連原価である。

イ．単一制約では制約資源1単位当たり貢献利益を比較する。

ウ．変動原価2,600円＋機会原価2時間×1,400円=2,800円、合計5,400円。

エ．Bだけで600時間を使うが、Aの機械時間当たり貢献利益の方が高い。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「LP目的関数」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「LP制約式」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「単一制約では制約資源1単位当たり貢献利益を比較する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「特別注文価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。制約資源が一つなら、製品1個当たりではなく制約資源1単位当たりの貢献利益が優先順位の基準となる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「機会原価を含む価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「制約資源当たり貢献利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「価格・LP総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「まずAを需要上限200個生産して400時間使用し、残り200時間でBを66個生産できる。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。単一制約と需要上限がある場合は、制約資源当たり貢献利益の高い製品から需要上限まで生産し、残余能力を次順位へ配分する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0089

直接原価計算 > 価格決定・リニアープログラミング | 難易度：応用

問題：「価格決定・リニアープログラミング」の論点で、答案に「制約を満たさない点も利益が大きければ採用する。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．実行可能性を満たす必要がある。正しい処理・判断は「線形計画では最適解が存在すれば隅点のいずれかに最適解が存在する。」である。

イ．まずAを需要上限200個生産して400時間使用し、残り200時間でBを66個生産できる。

ウ．変動原価2,600円＋機会原価2時間×1,400円=2,800円、合計5,400円。

エ．各製品の単位貢献利益×数量の合計を最大化する。

Q0090

直接原価計算 > 価格決定・リニアープログラミング | 難易度：応用

問題：「価格決定・リニアープログラミング」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「価格・LP総合」の問題で「2,600円」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア．制約能力を使うことで失う通常販売の貢献利益も関連原価である。

イ．能力制約による逸失貢献利益を無視している。正しい処理・判断は「変動原価2,600円＋機会原価2時間×1,400円=2,800円、合計5,400円。」である。

ウ．まずAを需要上限200個生産して400時間使用し、残り200時間でBを66個生産できる。

エ．各製品の単位資源使用量×数量の合計が利用可能量以下となる。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「線形計画では最適解が存在すれば隅点のいずれかに最適解が存在する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「製品構成最適化」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「価格・LP総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「LP目的関数」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。2変数LPでは制約線を図示し、実行可能領域の隅点で目的関数を比較する方法が基本となる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「機会原価を含む価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「変動原価2,600円＋機会原価2時間×1,400円=2,800円、合計5,400円。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「製品構成最適化」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「価格決定・リニアープログラミング」の「LP制約式」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。能力制約下の価格下限は追加変動原価だけでなく、制約資源を使うことで失う最善代替案の貢献利益も機会原価として含める。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0091

工場会計・業績測定 > 製品受払・営業費計算 | 難易度：基礎

問題：「製品受払・営業費計算」の論点で、次の判断には誤りがある。
「（借）製品800,000 / （貸）売上800,000」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア． $5,000,000 \times 4\% = 200,000$ 円。
イ． $600,000 \div 4,000,000 = 15\%$ 。
ウ．売上は販売時の収益であり完成時には計上しない。
エ．販売した製品原価を製品勘定から売上原価へ振り替える。

Q0092

工場会計・業績測定 > 製品受払・営業費計算 | 難易度：基礎

問題：「製品受払・営業費計算」の論点で、「製品払出」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「（借）売掛金720,000 / （貸）製品720,000」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア．未販売製品の製造原価は棚卸資産となり翌期へ繰り越される。
イ． $300,000 + 1,500,000 - 250,000 = 1,550,000$ 円。
ウ． $5,000,000 \times 4\% = 200,000$ 円。
エ．売掛金は販売価額で計上し、製品原価の振替とは別である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「変動営業費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「営業費分析」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「完成した製造原価を仕掛品から製品へ振り替える。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「製品払出」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。製品の受入れは完成品原価を仕掛品から製品へ移す。製品勘定は完成後未販売の製品原価を表す。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「製品在庫影響」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「製品受払計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「変動営業費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「販売した製品原価を製品勘定から売上原価へ振り替える。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。販売時には収益認識と製品原価の払出しを区別する。工業簿記では製品勘定から売上原価への振替が重要である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0093

工場会計・業績測定 > 製品受払・営業費計算 | 難易度：基礎

問題：「製品受払・営業費計算」の論点で、答案検討で「1,750,000円」という結果が示された。論点は「製品受払計算」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア．期末製品を控除せず加算している。正しい処理・判断は「300,000 + 1,500,000 - 250,000 = 1,550,000円。」である。

イ．売上原価=200,000 + 1,600,000 - 300,000=1,500,000円、売上総利益=900,000円。

ウ．売上原価=100,000 + 900,000 - 160,000=840,000円、営業利益=1,400,000 - 840,000 - 350,000=210,000円。

エ．未販売製品の製造原価は棚卸資産となり翌期へ繰り越される。

Q0094

工場会計・業績測定 > 製品受払・営業費計算 | 難易度：標準

問題：「製品受払・営業費計算」の論点で、「売上総利益」に関する答案が「2,100,000円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア．販売した製品原価を製品勘定から売上原価へ振り替える。

イ．期末製品だけを売上高から控除したような金額である。

ウ．完成した製造原価を仕掛品から製品へ振り替える。

エ．未販売製品の製造原価は棚卸資産となり翌期へ繰り越される。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「300,000 + 1,500,000 - 250,000 = 1,550,000円。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「売上総利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「製品受払総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「製品在庫影響」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。製品勘定の基本関係は、期首製品 + 当期受入 = 払出原価 + 期末製品である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「製品払出」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「売上原価=200,000 + 1,600,000 - 300,000=1,500,000円、売上総利益=900,000円。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「製品受入」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「製品在庫影響」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。製品受払計算は損益計算書の売上原価へ連結する。売上総利益は売上高から売上原価を控除して求める。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0095

工場会計・業績測定 > 製品受払・営業費計算 | 難易度：標準

問題：「製品受払・営業費計算」の論点で、「営業費を製造原価と区別できる」問題で「製品に直接投入した主要材料費」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア．売上原価=100,000 + 900,000 - 160,000=840,000円、営業利益=1,400,000 - 840,000 - 350,000=210,000円。

イ．3,000,000 - 1,800,000 - 300,000 - 500,000=400,000円。

ウ．直接材料費として製造原価になる。正しい処理・判断は「販売促進のための広告宣伝費は通常、販売費として期間原価になる。」である。

エ．売上原価=200,000 + 1,600,000 - 300,000=1,500,000円、売上総利益=900,000円。

Q0096

工場会計・業績測定 > 製品受払・営業費計算 | 難易度：標準

問題：「製品受払・営業費計算」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「変動営業費」の問題で「4,800,000円」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア．売上原価=200,000 + 1,600,000 - 300,000=1,500,000円、売上総利益=900,000円。

イ．3,000,000 - 1,800,000 - 300,000 - 500,000=400,000円。

ウ．300,000 + 1,500,000 - 250,000 = 1,550,000円。

エ．売上高から手数料を控除した残額である。正しい処理・判断は「5,000,000 × 4%=200,000円。」である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「製品受払総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「営業費CVP」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「販売促進のための広告宣伝費は通常、販売費として期間原価になる。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「売上総利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。営業費計算では、販売活動・一般管理活動に関する費用を製造原価と区別し、期間原価として把握する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「売上総利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「営業費CVP」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「製品受払計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「5,000,000 × 4%=200,000円。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。売上高に比例する販売手数料は変動営業費の典型例で、売上高 × 手数料率で計算する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0097

工場会計・業績測定 > 製品受払・営業費計算 | 難易度：標準

問題：「製品受払・営業費計算」の論点で、「営業費分析」の演習で、受験者が「6.7%」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア．分子と分母を逆に近い形で扱っている。正しい処理・判断は「 $600,000 \div 4,000,000 = 15\%$ 。」である。

イ．売上原価=200,000 + 1,600,000 - 300,000=1,500,000円、売上総利益=900,000円。

ウ． $3,000,000 - 1,800,000 - 300,000 - 500,000 = 400,000$ 円。

エ． $300,000 + 1,500,000 - 250,000 = 1,550,000$ 円。

Q0098

工場会計・業績測定 > 製品受払・営業費計算 | 難易度：標準

問題：「製品受払・営業費計算」の論点で、「固定営業費と変動営業費を区分して利益を計算できる」ことを確認する計算で、「1,200,000円」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア．売上原価=100,000 + 900,000 - 160,000=840,000円、営業利益=1,400,000 - 840,000 - 350,000=210,000円。

イ．営業費をどちらも控除していない。正しい処理・判断は「 $3,000,000 - 1,800,000 - 300,000 - 500,000 = 400,000$ 円。」である。

ウ．販売促進のための広告宣伝費は通常、販売費として期間原価になる。

エ．売上原価=200,000 + 1,600,000 - 300,000=1,500,000円、売上総利益=900,000円。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「 $600,000 \div 4,000,000 = 15\%$ 。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「売上総利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「営業費CVP」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「製品受払計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。営業費分析では売上高に対する営業費の比率等を用い、販売・管理活動の効率や期間比較を行う。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「製品受払総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「 $3,000,000 - 1,800,000 - 300,000 - 500,000 = 400,000$ 円。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「営業費分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「売上総利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。営業費を変動・固定に分けると、直接原価計算やCVP分析との連携がしやすくなる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0099工場会計・業績測定 > 製品受払・営業費計算 | 難易度：応用

問題：「製品受払・営業費計算」の論点で、社内の会計メモに「製品在庫は製造原価と無関係なので利益に影響しない。」と記載されている。論点は「製品在庫影響」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア．販売した製品原価を製品勘定から売上原価へ振り替える。

イ． $5,000,000 \times 4\% = 200,000$ 円。

ウ．棚卸資産評価は売上原価と期間損益に直結する。

エ． $600,000 \div 4,000,000 = 15\%$ 。

答え・解説正答：ウ

ア：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「製品払出」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「変動営業費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「未販売製品の製造原価は棚卸資産となり翌期へ繰り越される。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「営業費分析」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。製品受払と損益計算は連動する。全部原価計算では未販売製品に固定製造原価も含まれ得る。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0100工場会計・業績測定 > 製品受払・営業費計算 | 難易度：応用

問題：「製品受払・営業費計算」の論点で、「製品受払総合」に関する答案が「50,000円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア． $3,000,000 - 1,800,000 - 300,000 - 500,000 = 400,000$ 円。

イ．販売促進のための広告宣伝費は通常、販売費として期間原価になる。

ウ．売上原価= $200,000 + 1,600,000 - 300,000 = 1,500,000$ 円、売上総利益= $900,000$ 円。

エ．製品在庫調整を逆にしたような結果である。正しい処理・判断は「売上原価= $100,000 + 900,000 - 160,000 = 840,000$ 円、営業利益= $1,400,000 - 840,000 - 350,000 = 210,000$ 円。」である。

答え・解説正答：エ

ア：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「営業費CVP」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「営業費分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「製品受払・営業費計算」の「売上総利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「売上原価= $100,000 + 900,000 - 160,000 = 840,000$ 円、営業利益= $1,400,000 - 840,000 - 350,000 = 210,000$ 円。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。製品受払から売上原価を求め、さらに営業費を控除して営業利益へつなげる一連の勘定連携を確認する問題である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0101

工場会計・業績測定 > 工場会計の独立 | 難易度：基礎

問題：「工場会計の独立」の論点で、答案に「工場を法的に別会社へ変更することだけを意味する。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．会計上の独立と法的な別法人化は別問題である。

イ．相互勘定は内部取引の対応関係を表す。

ウ．工場の労務費を認識し、本社による支払を本社勘定で処理する。

エ．工場は材料を受け入れ、本社が負担した額を本社勘定で記録する。

Q0102

工場会計・業績測定 > 工場会計の独立 | 難易度：基礎

問題：「工場会計の独立」の論点で、「相互勘定」の処理案として「相互勘定は決算時にも照合してはならない。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．材料・賃金で借方400,000円、製品受入で貸方600,000円なので差引200,000円貸方方向。

イ．未達取引等を含め照合が重要である。正しい処理・判断は「相互勘定は内部取引の対応関係を表す。」である。

ウ．同一内部関係を反対側から記録するため、一方の借方残高に他方の同額貸方残高が対応する。

エ．本社へ引き渡した製品原価を製品から減らし、本社への内部債権の関係を本社勘定で表す。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「工場会計独立は工場の会計責任を明確にし、本社・工場間取引を相互勘定で記録する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「工場会計の独立」の「相互勘定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「工場会計の独立」の「本社支払賃金」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「工場会計の独立」の「本社購入材料」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。工場会計の独立では、本社帳簿に「工場」勘定、工場帳簿に「本社」勘定などの相互勘定を設ける。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「工場会計の独立」の「工場会計総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「相互勘定は内部取引の対応関係を表す。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「工場会計の独立」の「相互勘定照合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「工場会計の独立」の「完成品送付」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。相互勘定は本支店会計の本店・支店勘定と類似し、内部取引を双方で対応記録する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0103

工場会計・業績測定 > 工場会計の独立 | 難易度：基礎

問題：「工場会計の独立」の論点で、次の判断には誤りがある。
「（借）売上原価200,000 / （貸）本社200,000」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア．材料・賃金で借方400,000円、製品受入で貸方600,000円なので差引200,000円貸方方向。
イ．工場の現金が増加し、本社からの内部資金提供を本社勘定で記録する。
ウ．購入時点で材料を売上原価にしない。正しい処理・判断は「工場は材料を受け入れ、本社が負担した額を本社勘定で記録する。」である。
エ．本社へ引き渡した製品原価を製品から減らし、本社への内部債権の関係を本社勘定で表す。

Q0104

工場会計・業績測定 > 工場会計の独立 | 難易度：標準

問題：「工場会計の独立」の論点で、「本社支払賃金」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「（借）本社300,000 / （貸）賃金300,000」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア．材料・賃金で借方400,000円、製品受入で貸方600,000円なので差引200,000円貸方方向。
イ．工場会計独立は工場の会計責任を明確にし、本社・工場間取引を相互勘定で記録する。
ウ．工場自身の外部取引で本社が介在しないため本社勘定を用いる必要はない。
エ．労務費の認識方向が逆である。正しい処理・判断は「工場の労務費を認識し、本社による支払を本社勘定で処理する。」である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「工場会計の独立」の「工場会計総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
イ：この説明自体は「工場会計の独立」の「現金送付」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「工場は材料を受け入れ、本社が負担した額を本社勘定で記録する。」という考え方に基づく。
エ：この説明自体は「工場会計の独立」の「完成品送付」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。工場側では、本社が代わって取得・支払した工場関連項目を本社勘定の貸方で表す。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「工場会計の独立」の「工場会計総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
イ：この説明自体は「工場会計の独立」の「工場会計独立」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
ウ：この説明自体は「工場会計の独立」の「工場外部取引」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「工場の労務費を認識し、本社による支払を本社勘定で処理する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。本社が工場の外部支払を代行する場合、工場側は費用・資産の借方と本社勘定の貸方を記録する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0105

工場会計・業績測定 > 工場会計の独立 | 難易度：標準

問題：「工場会計の独立」の論点で、社内の会計メモに「（借）製品500,000 / （貸）本社500,000」と記載されている。論点は「完成品送付」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア．送付による製品減少の方向が逆である。正しい処理・判断は「本社へ引き渡した製品原価を製品から減らし、本社への内部債権的關係を本社勘定で表す。」である。

イ．材料・賃金で借方400,000円、製品受入で貸方600,000円なので差引200,000円貸方方向。

ウ．工場は材料を受け入れ、本社が負担した額を本社勘定で記録する。

エ．工場の現金が増加し、本社からの内部資金提供を本社勘定で記録する。

Q0106

工場会計・業績測定 > 工場会計の独立 | 難易度：標準

問題：「工場会計の独立」の論点で、「本社から工場への現金送付を記帳できる」という観点から、次の記述を検討する。

「（借）本社100,000 / （貸）現金100,000」

この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア．工場自身の外部取引で本社が介在しないため本社勘定を用いる必要はない。

イ．工場の現金が減少する仕訳になっている。正しい処理・判断は「工場の現金が増加し、本社からの内部資金提供を本社勘定で記録する。」である。

ウ．材料・賃金で借方400,000円、製品受入で貸方600,000円なので差引200,000円貸方方向。

エ．工場は材料を受け入れ、本社が負担した額を本社勘定で記録する。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「本社へ引き渡した製品原価を製品から減らし、本社への内部債権的關係を本社勘定で表す。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「工場会計の独立」の「工場会計総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「工場会計の独立」の「本社購入材料」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「工場会計の独立」の「現金送付」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。本社が外部販売を行う場合、工場から本社への完成品移送は内部取引として相互勘定で処理する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「工場会計の独立」の「工場外部取引」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「工場の現金が増加し、本社からの内部資金提供を本社勘定で記録する。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「工場会計の独立」の「工場会計総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「工場会計の独立」の「本社購入材料」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。内部資金移動でも工場側の資産増加と本社勘定の増加を対応させる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0107

工場会計・業績測定 > 工場会計の独立 | 難易度：標準

問題：「工場会計の独立」の論点で、「相互勘定残高を照合できる」問題で「貸方残高0円」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア．工場は材料を受け入れ、本社が負担した額を本社勘定で記録する。

イ．工場会計独立は工場の会計責任を明確にし、本社・工場間取引を相互勘定で記録する。

ウ．未達事項がなく工場勘定に残高があるなら対応残高が必要である。

エ．工場の労務費を認識し、本社による支払を本社勘定で処理する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「工場会計の独立」の「本社購入材料」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「工場会計の独立」の「工場会計独立」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「同一内部関係を反対側から記録するため、一方の借方残高に他方の同額貸方残高が対応する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「工場会計の独立」の「本社支払賃金」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。相互勘定の一致確認は工場会計独立の重要な内部統制。未達材料・送金等があれば調整して照合する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0108

工場会計・業績測定 > 工場会計の独立 | 難易度：標準

問題：「工場会計の独立」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「工場外部取引」の問題で「帳簿処理を行わない。」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア．工場の現金が増加し、本社からの内部資金提供を本社勘定で記録する。

イ．工場の労務費を認識し、本社による支払を本社勘定で処理する。

ウ．工場は材料を受け入れ、本社が負担した額を本社勘定で記録する。

エ．工場会計を独立させているなら工場側で記録する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「工場会計の独立」の「現金送付」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「工場会計の独立」の「本社支払賃金」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「工場会計の独立」の「本社購入材料」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「工場自身の外部取引で本社が介在しないため本社勘定を用いる必要はない。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。工場会計独立でも、すべての取引に本社勘定を使うわけではない。本社との内部取引だけが相互勘定の対象になる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0109

工場会計・業績測定 > 工場会計の独立 | 難易度：応用

問題：「工場会計の独立」の論点で、次の判断には誤りがある。
「（借）売上原価400,000 / （貸）工場400,000」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア．受入時点で未販売なら売上原価ではない。正しい処理・判断は「本社は製品を受け入れ、工場勘定を貸方に記録する。」である。

イ．材料・賃金で借方400,000円、製品受入で貸方600,000円なので差引200,000円貸方方向。

ウ．同一内部関係を反対側から記録するため、一方の借方残高に他方の同額貸方残高が対応する。

エ．本社へ引き渡した製品原価を製品から減らし、本社への内部債権的關係を本社勘定で表す。

Q0110

工場会計・業績測定 > 工場会計の独立 | 難易度：応用

問題：「工場会計の独立」の論点で、「工場会計の相互取引を総合的に整合させられる」ことを確認する計算で、「工場勘定には一切記録しない。」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア．工場会計独立は工場の会計責任を明確にし、本社・工場間取引を相互勘定で記録する。

イ．本社と工場の内部取引は工場勘定に記録する。正しい処理・判断は「材料・賃金で借方400,000円、製品受入で貸方600,000円なので差引200,000円貸方方向。」である。

ウ．同一内部関係を反対側から記録するため、一方の借方残高に他方の同額貸方残高が対応する。

エ．工場自身の外部取引で本社が介在しないため本社勘定を用いる必要はない。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「本社は製品を受け入れ、工場勘定を貸方に記録する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「工場会計の独立」の「工場会計総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「工場会計の独立」の「相互勘定照合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「工場会計の独立」の「完成品送付」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。工場側の「本社／製品」に対し、本社側では「製品／工場」と対応記録する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「工場会計の独立」の「工場会計独立」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「材料・賃金で借方400,000円、製品受入で貸方600,000円なので差引200,000円貸方方向。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「工場会計の独立」の「相互勘定照合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「工場会計の独立」の「工場外部取引」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。本社が工場のために負担した材料・賃金は工場勘定借方、工場から受け入れた製品は工場勘定貸方となる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0111工場会計・業績測定 > 事業部の業績測定 | 難易度：基礎

問題：「事業部の業績測定」の論点で、社内の会計メモに「投資センターでは利益を測定してはならない。」と記載されている。論点は「責任センター」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア． $(20,000,000 + 4,000,000) \div (200,000,000 + 50,000,000) = 9.6\%$ 。

イ．ROICは利益率×投下資本回転率と分解でき、収益性と資本効率のどちらが課題かを分析できる。

ウ．利益と投資額の関係を評価する。正しい処理・判断は「投資センターでは利益と投下資本の両面を管理対象とする。」である。

エ． $30,000,000 - 300,000,000 \times 8\% = 6,000,000$ 円。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説正答：ウ

ア：この説明自体は「事業部の業績測定」の「投資とROI」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「事業部の業績測定」の「ROIC分解」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「投資センターでは利益と投下資本の両面を管理対象とする。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「事業部の業績測定」の「残余利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。事業部の業績測定では、責任範囲に応じて収益・費用・利益・投下資本を組み合わせで評価する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0112工場会計・業績測定 > 事業部の業績測定 | 難易度：基礎

問題：「事業部の業績測定」の論点で、「管理可能利益を判断できる」という観点から、次の記述を検討する。「事業部長が一切影響できない本社長報酬まで必ず事業部長の責任とする。」この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア．投資センターでは利益と投下資本の両面を管理対象とする。

イ． $800,000,000 \times 8\% = 64,000,000$ 円。

ウ．責任評価では権限と責任を対応させ、管理可能性を重視する。

エ．管理不能項目を無条件に責任評価へ含めるのは不合理。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説正答：エ

ア：この説明自体は「事業部の業績測定」の「責任センター」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「事業部の業績測定」の「ROIC目標」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「事業部の業績測定」の「管理可能投資額」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「責任会計では管理可能性を意識して業績評価する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。原価計算基準も管理可能費・管理不能費の区分を示している。責任評価では権限と責任の対応が重要である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0113

工場会計・業績測定 > 事業部の業績測定 | 難易度：基礎

問題：「事業部の業績測定」の論点で、「ROICを計算できる」問題で「14.3%」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア．分子・分母を逆に近い形で扱っている。正しい処理・判断は「84,000,000÷1,200,000,000=7.0%。」である。

イ．800,000,000×8%=64,000,000円。

ウ．30,000,000 - 300,000,000×8%=6,000,000円。

エ．財務指標だけでは持続的な業績を十分に捉えられない場合がある。

Q0114

工場会計・業績測定 > 事業部の業績測定 | 難易度：標準

問題：「事業部の業績測定」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「ROIC目標」の問題で「10,000,000円」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア．84,000,000÷1,200,000,000=7.0%。

イ．投下資本を目標率で割るなどの誤りである。正しい処理・判断は「800,000,000×8%=64,000,000円。」である。

ウ．(20,000,000 + 4,000,000)÷(200,000,000 + 50,000,000)=9.6%。

エ．30,000,000 - 300,000,000×8%=6,000,000円。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「84,000,000÷1,200,000,000=7.0%。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「事業部の業績測定」の「ROIC目標」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「事業部の業績測定」の「残余利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「事業部の業績測定」の「事業部総合評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ROICは税引後営業利益等を投下資本で除して投資効率を測る指標。公式1級過去問題でも事業部業績測定に用いられている。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「事業部の業績測定」の「ROIC計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「800,000,000×8%=64,000,000円。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「事業部の業績測定」の「投資とROI」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「事業部の業績測定」の「残余利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。目標利益＝投下資本×目標ROIC。利益目標と資本効率目標を連携させる基本計算である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0115

工場会計・業績測定 > 事業部の業績測定 | 難易度：標準

問題：「事業部の業績測定」の論点で、「ROIC分解」の演習で、受験者が「6.6%」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア． $(20,000,000 + 4,000,000) \div (200,000,000 + 50,000,000) = 9.6\%$ 。

イ． $30,000,000 - 300,000,000 \times 8\% = 6,000,000$ 円。

ウ．利益率と回転率を単純加算している。正しい処理・判断は「 $5\% \times 1.6 = 8.0\%$ 。」である。

エ．財務指標だけでは持続的な業績を十分に捉えられない場合がある。

Q0116

工場会計・業績測定 > 事業部の業績測定 | 難易度：標準

問題：「事業部の業績測定」の論点で、「新規投資が事業部ROIに与える影響を判断できる」ことを確認する計算で、「10.0%」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア．ROICは利益率×投下資本回転率と分解でき、収益性と資本効率のどちらが課題かを分析できる。

イ．ROI評価の代表的な逆機能である。

ウ．財務指標だけでは持続的な業績を十分に捉えられない場合がある。

エ．追加投資の影響を無視している。正しい処理・判断は「 $(20,000,000 + 4,000,000) \div (200,000,000 + 50,000,000) = 9.6\%$ 。」である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「事業部の業績測定」の「投資とROI」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「事業部の業績測定」の「残余利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「 $5\% \times 1.6 = 8.0\%$ 。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「事業部の業績測定」の「事業部総合評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ROICは利益率×投下資本回転率と分解でき、収益性と資本効率のどちらが課題かを分析できる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「事業部の業績測定」の「ROIC分解」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「事業部の業績測定」の「ROI逆機能」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「事業部の業績測定」の「事業部総合評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「 $(20,000,000 + 4,000,000) \div (200,000,000 + 50,000,000) = 9.6\%$ 。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。追加投資単独の収益率が既存ROIを下回ると、事業部全体ROIは低下し得る。これがROI評価の投資抑制問題につながる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0117

工場会計・業績測定 > 事業部の業績測定 | 難易度：標準

問題：「事業部の業績測定」の論点で、社内の会計メモに「事業部ROIは追加投資によって必ず上昇する。」と記載されている。論点は「ROI逆機能」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア．追加案件のROIが既存ROIより低ければ低下し得る。

イ．800,000,000×8%=64,000,000円。

ウ．投資センターでは利益と投下資本の両面を管理対象とする。

エ．責任評価では権限と責任を対応させ、管理可能性を重視する。

Q0118

工場会計・業績測定 > 事業部の業績測定 | 難易度：標準

問題：「事業部の業績測定」の論点で、「残余利益」に関する答案が「2,400,000円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア．(20,000,000 + 4,000,000) ÷ (200,000,000 + 50,000,000) = 9.6%。

イ．要求収益率の適用を誤っている。正しい処理・判断は「30,000,000 - 300,000,000 × 8% = 6,000,000円。」である。

ウ．ROICは利益率 × 投下資本回転率と分解でき、収益性と資本効率のどちらが課題かを分析できる。

エ．84,000,000 ÷ 1,200,000,000 = 7.0%。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「ROI評価の代表的な逆機能である。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「事業部の業績測定」の「ROIC目標」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「事業部の業績測定」の「責任センター」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「事業部の業績測定」の「管理可能投資額」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。事業部業績評価は会社全体の意思決定と整合するよう設計する必要がある。単一指標の機械的運用には注意が必要。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「事業部の業績測定」の「投資とROI」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「30,000,000 - 300,000,000 × 8% = 6,000,000円。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「事業部の業績測定」の「ROIC分解」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「事業部の業績測定」の「ROIC計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。残余利益は利益から投下資本に対する要求利益を控除する絶対額指標で、投資採否と業績評価の整合を図る一つの方法である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0119

工場会計・業績測定 > 事業部の業績測定 | 難易度：応用

問題：「事業部の業績測定」の論点で、答案に「本社が決めた管理不能投資だけを分母にして事業部長を評価する。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．30,000,000 - 300,000,000 × 8%=6,000,000円。

イ．84,000,000 ÷ 1,200,000,000=7.0%。

ウ．事業部長が管理できない投資だけで評価するのは責任会計上不合理である。

エ．財務指標だけでは持続的な業績を十分に捉えられない場合がある。

Q0120

工場会計・業績測定 > 事業部の業績測定 | 難易度：応用

問題：「事業部の業績測定」の論点で、「事業部総合評価」の処理案として「品質指標だけを見てROICは一切考慮しない。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．800,000,000 × 8%=64,000,000円。

イ．84,000,000 ÷ 1,200,000,000=7.0%。

ウ．責任会計では管理可能性を意識して業績評価する。

エ．財務・非財務の双方を組み合わせるのが合理的。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「事業部の業績測定」の「残余利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「事業部の業績測定」の「ROIC計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「責任評価では権限と責任を対応させ、管理可能性を重視する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「事業部の業績測定」の「事業部総合評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。事業部そのものの業績と事業部長の業績は区別され得る。事業部長評価では管理可能利益・管理可能投資額を用いる考え方が重要である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「事業部の業績測定」の「ROIC目標」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「事業部の業績測定」の「ROIC計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「事業部の業績測定」の「管理可能利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「財務指標だけでは持続的な業績を十分に捉えられない場合がある。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。事業部業績測定は、投資効率・利益だけでなく、責任範囲や将来成果につながる非財務指標も総合的にみることが望ましい。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0121

総合工業簿記 > 原価計算表・勘定連携 | 難易度：基礎

問題：「原価計算表・勘定連携」の論点で、次の判断には誤りがある。
「材料を購入した時点で全額売上原価へ振り替える。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア．未消費材料や未販売製品を資産として把握できなくなる。
イ．標準原価と財務会計を有機的に結合する考え方である。
ウ．補助記録と統制勘定の不一致は記帳誤り等を示す可能性がある。
エ． $250,000 + 1,350,000 - 300,000 = 1,300,000$ 円。

Q0122

総合工業簿記 > 原価計算表・勘定連携 | 難易度：基礎

問題：「原価計算表・勘定連携」の論点で、「当期製品製造原価を原価計算表から算定できる」ことを確認する計算で、「1,380,000円」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア．当期製品製造原価 $=100,000 + 1,200,000 - 150,000 = 1,150,000$ 円、売上原価 $=200,000 + 1,150,000 - 250,000 = 1,100,000$ 円。
イ．当期総製造費用だけを合計している。正しい処理・判断は「 $180,000 + 600,000 + 420,000 + 360,000 - 210,000 = 1,350,000$ 円。」である。
ウ．補助記録と統制勘定の不一致は記帳誤り等を示す可能性がある。
エ．製造原価は材料等から仕掛品、製品、売上原価へ流れる。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「製造原価は材料等から仕掛品、製品、売上原価へ流れる。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「標準原価勘定連携」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「帳簿整合性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「製品勘定連携」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。総合工業簿記では、費目別計算・部門別計算・製品別計算の結果が総勘定元帳と整合していることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「原価計算総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「 $180,000 + 600,000 + 420,000 + 360,000 - 210,000 = 1,350,000$ 円。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「帳簿整合性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「勘定連携」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。当期製品製造原価 = 期首仕掛品 + 当期総製造費用 - 期末仕掛品であり、製造原価報告書と仕掛品勘定が連携する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0123

総合工業簿記 > 原価計算表・勘定連携 | 難易度：基礎

問題：「原価計算表・勘定連携」の論点で、答案検討で「630,000円」という結果が示された。論点は「原価計算表照合」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア．補助記録と統制勘定の不一致は記帳誤り等を示す可能性がある。

イ．180,000 + 600,000 + 420,000 + 360,000 - 210,000=1,350,000円。

ウ．Cを含めていない。正しい処理・判断は「280,000 + 350,000 + 170,000=800,000円。」である。

エ．製造間接費300,000円を加え、400,000 + 300,000 + 300,000=1,000,000円。

Q0124

総合工業簿記 > 原価計算表・勘定連携 | 難易度：標準

問題：「原価計算表・勘定連携」の論点で、「指図書原価連携」に関する答案が「600,000円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア．当期製品製造原価=100,000 + 1,200,000 - 150,000=1,150,000円、売上原価=200,000 + 1,150,000 - 250,000=1,100,000円。

イ．180,000 + 600,000 + 420,000 + 360,000 - 210,000=1,350,000円。

ウ．工場側で製品を減額し、本社との内部関係を本社勘定に記録する。

エ．作業時間をそのまま金額と混同している。正しい処理・判断は「製造間接費300,000円を加え、400,000 + 300,000 + 300,000=1,000,000円。」である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「帳簿整合性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「製造原価報告」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「280,000 + 350,000 + 170,000=800,000円。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「指図書原価連携」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。原価計算表は仕掛品勘定の補助記録となるため、未完成指図書の合計は仕掛品総勘定残高と一致する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「原価計算総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「製造原価報告」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「工場会計連携」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「製造間接費300,000円を加え、400,000 + 300,000 + 300,000=1,000,000円。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。原価計算表の完成原価は直接費と配賦製造間接費の合計で、完成時に仕掛品から製品へ振り替えられる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0125

総合工業簿記 > 原価計算表・勘定連携 | 難易度：標準

問題：「原価計算表・勘定連携」の論点で、「製品勘定と売上原価の連携を計算できる」問題で「1,050,000円」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア．当期製品製造原価から期末だけを控除している。

イ．製造原価は材料等から仕掛品、製品、売上原価へ流れる。

ウ．標準原価と財務会計を有機的に結合する考え方である。

エ．実際額が配賦額を50,000円上回る配賦不足である。

Q0126

総合工業簿記 > 原価計算表・勘定連携 | 難易度：標準

問題：「原価計算表・勘定連携」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「配賦差額連携」の問題で「売上原価を50,000円減額する。」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア．製造間接費300,000円を加え、 $400,000 + 300,000 + 300,000 = 1,000,000$ 円。

イ．これは配賦超過の場合の方向である。正しい処理・判断は「実際額が配賦額を50,000円上回る配賦不足である。」である。

ウ． $180,000 + 600,000 + 420,000 + 360,000 - 210,000 = 1,350,000$ 円。

エ． $250,000 + 1,350,000 - 300,000 = 1,300,000$ 円。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「 $250,000 + 1,350,000 - 300,000 = 1,300,000$ 円。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「勘定連携」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「標準原価勘定連携」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「配賦差額連携」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。当期製品製造原価は製品勘定へ入り、期首・期末製品を調整して売上原価へつながる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「指図書原価連携」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「実際額が配賦額を50,000円上回る配賦不足である。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「製造原価報告」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「製品勘定連携」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。原価計算表で予定配賦した金額と実際間接費の差は、決算時に採用する差額処理方法に従って財務会計へ反映する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0127

総合工業簿記 > 原価計算表・勘定連携 | 難易度：標準

問題：「原価計算表・勘定連携」の論点で、「標準原価勘定連携」の演習で、受験者が「差異は決算でも永久に処理しない。」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア．250,000 + 1,350,000 - 300,000=1,300,000円。

イ．製造間接費300,000円を加え、400,000 + 300,000 + 300,000=1,000,000円。

ウ．財務会計上適正に処理する必要がある。正しい処理・判断は「標準原価と財務会計を有機的に結合する考え方である。」である。

エ．180,000 + 600,000 + 420,000 + 360,000 - 210,000=1,350,000円。

Q0128

総合工業簿記 > 原価計算表・勘定連携 | 難易度：標準

問題：「原価計算表・勘定連携」の論点で、「工場会計連携」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。「（借）売掛金700,000 / （貸）売上700,000」この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア．製造間接費300,000円を加え、400,000 + 300,000 + 300,000=1,000,000円。

イ．180,000 + 600,000 + 420,000 + 360,000 - 210,000=1,350,000円。

ウ．当期製品製造原価=100,000 + 1,200,000 - 150,000=1,150,000円、売上原価=200,000 + 1,150,000 - 250,000=1,100,000円。

エ．内部送付を外部売上として処理しない。正しい処理・判断は「工場側で製品を減額し、本社との内部関係を本社勘定に記録する。」である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「製品勘定連携」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「指図書原価連携」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「標準原価と財務会計を有機的に結合する考え方である。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「製造原価報告」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。原価計算基準は標準原価を主要帳簿に組み入れ、実際との差異を分析・報告する体系を示している。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「指図書原価連携」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「製造原価報告」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「原価計算総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「工場側で製品を減額し、本社との内部関係を本社勘定に記録する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。工場会計独立でも、製造原価の流れは仕掛品→製品→本社への内部振替として連携する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0129

総合工業簿記 > 原価計算表・勘定連携 | 難易度：応用

問題：「原価計算表・勘定連携」の論点で、答案検討で「1,000,000円」という結果が示された。論点は「原価計算総合」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア．仕掛品・製品のどちらかの調整が不足している。

イ．製造原価は材料等から仕掛品、製品、売上原価へ流れる。

ウ． $250,000 + 1,350,000 - 300,000 = 1,300,000$ 円。

エ．標準原価と財務会計を有機的に結合する考え方である。

Q0130

総合工業簿記 > 原価計算表・勘定連携 | 難易度：応用

問題：「原価計算表・勘定連携」の論点で、「勘定連携の不整合を発見できる」という観点から、次の記述を検討する。

「原価計算表と総勘定は一致する必要がない。」

この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア． $280,000 + 350,000 + 170,000 = 800,000$ 円。

イ．補助記録と統制勘定は整合すべきである。正しい処理・判断は「補助記録と統制勘定の不一致は記帳誤り等を示す可能性がある。」である。

ウ． $180,000 + 600,000 + 420,000 + 360,000 - 210,000 = 1,350,000$ 円。

エ．製造間接費300,000円を加え、 $400,000 + 300,000 + 300,000 = 1,000,000$ 円。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「当期製品製造原価=100,000 + 1,200,000 - 150,000=1,150,000円、売上原価=200,000 + 1,150,000 - 250,000=1,100,000円。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「勘定連携」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「製品勘定連携」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「標準原価勘定連携」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。仕掛品勘定から製品製造原価を求め、さらに製品勘定を経て売上原価へつなく二段階計算である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「原価計算表照合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「補助記録と統制勘定の不一致は記帳誤り等を示す可能性がある。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「製造原価報告」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「原価計算表・勘定連携」の「指図書原価連携」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。総合工業簿記では計算結果だけでなく、原価計算表・補助元帳・総勘定元帳間の整合性を確認する能力が重要である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0131

総合工業簿記 > 差異・決算・財務諸表 | 難易度：基礎

問題：「差異・決算・財務諸表」の論点で、答案に「差異は財務会計と切り離して永久に残す。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．直接原価計算では固定製造間接費を期間費用とするため、棚卸資産に含める全部原価計算との差を調整する。

イ．補充率法では当期費用化される差異が75,000円で、25,000円は在庫へ繰り延べられる。

ウ．財務会計上適正に処理する必要がある。正しい処理・判断は「出題区分表はこれらの差異処理方法を1級範囲としている。」である。

エ．比率合計8、 $160,000 \times 3/8 = 60,000$ 円。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「固定費調整」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「差異処理比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「出題区分表はこれらの差異処理方法を1級範囲としている。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「補充率法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。標準原価は財務会計に組み込まれるため、決算では標準と実際の差異を採用方針に従って処理する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0132

総合工業簿記 > 差異・決算・財務諸表 | 難易度：基礎

問題：「差異・決算・財務諸表」の論点で、「売上原価加減法」の処理案として「製品在庫だけが80,000円増加し損益には影響しない。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア． $500,000 + 30,000 = 530,000$ 円。

イ．出題区分表に掲げられる差異処理方法の一つである。

ウ．比率合計8、 $160,000 \times 3/8 = 60,000$ 円。

エ．売上原価加減法では全額を売上原価で処理する。

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「期末製品調整」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「営業外損益法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「補充率法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「不利差異を売上原価へ加算する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。売上原価加減法は簡便だが、差異の全額を当期売上原価へ負担させるため期末棚卸資産は標準原価のままとなる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0133

総合工業簿記 > 差異・決算・財務諸表 | 難易度：基礎

問題：「差異・決算・財務諸表」の論点で、「補充率法」の演習で、受験者が「160,000円」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア．差異全額を製品へ配分している。正しい処理・判断は「比率合計8、 $160,000 \times 3/8 = 60,000$ 円。」である。

イ．補充率法では当期費用化される差異が75,000円で、25,000円は在庫へ繰り延べられる。

ウ．直接原価計算では固定製造間接費を期間費用とするため、棚卸資産に含める全部原価計算との差を調整する。

エ． $90,000 \times 6/9 = 60,000$ 円で、有利差異なので売上原価を減額する。

Q0134

総合工業簿記 > 差異・決算・財務諸表 | 難易度：標準

問題：「差異・決算・財務諸表」の論点で、「有利差異の補充率法処理を判断できる」ことを確認する計算で、「90,000円減額」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア．補充率法では当期費用化される差異が75,000円で、25,000円は在庫へ繰り延べられる。

イ．差異全額を売上原価へ配分していない。正しい処理・判断は「 $90,000 \times 6/9 = 60,000$ 円で、有利差異なので売上原価を減額する。」である。

ウ．直接原価計算では固定製造間接費を期間費用とするため、棚卸資産に含める全部原価計算との差を調整する。

エ．比率合計8、 $160,000 \times 3/8 = 60,000$ 円。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「比率合計8、 $160,000 \times 3/8 = 60,000$ 円。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「差異処理比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「固定費調整」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「有利差異配分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。補充率法では期末棚卸資産と売上原価へ合理的に差異を配分し、標準原価を実際原価へ近づける。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「差異処理比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「 $90,000 \times 6/9 = 60,000$ 円で、有利差異なので売上原価を減額する。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「固定費調整」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「補充率法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。有利差異を関係原価へ配分する場合、仕掛品・製品・売上原価の標準原価を減額する方向となる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0135

総合工業簿記 > 差異・決算・財務諸表 | 難易度：標準

問題：「差異・決算・財務諸表」の論点で、社内の会計メモに「原価差異を売上高へ直接加減する方法である。」と記載されている。論点は「営業外損益法」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア．重要な差異を全額売上原価へ落とすより、関係原価へ配分する方が実際原価へ近づく場合がある。

イ．直接原価計算では固定製造間接費を期間費用とするため、棚卸資産に含める全部原価計算との差を調整する。

ウ．営業外損益として扱う方法である。正しい処理・判断は「出題区分表に掲げられる差異処理方法の一つである。」である。

エ．比率合計8、 $160,000 \times 3/8 = 60,000$ 円。

Q0136

総合工業簿記 > 差異・決算・財務諸表 | 難易度：標準

問題：「差異・決算・財務諸表」の論点で、「繰延法 の概念を理解できる」という観点から、次の記述を検討する。

「差異を必ず当期売上原価へ全額加減する方法である。」

この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア．補充率法では当期費用化される差異が75,000円で、25,000円は在庫へ繰り延べられる。

イ．重要な差異を全額売上原価へ落とすより、関係原価へ配分する方が実際原価へ近づく場合がある。

ウ．直接原価計算では固定製造間接費を期間費用とするため、棚卸資産に含める全部原価計算との差を調整する。

エ．売上原価加減法の説明である。正しい処理・判断は「差異の期間配分を行う方法である。」である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「差異決算総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「固定費調整」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「出題区分表に掲げられる差異処理方法の一つである。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「補充率法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。差異処理方法ごとに、棚卸資産評価と当期損益への反映位置が異なる点を整理する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「差異処理比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「差異決算総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「固定費調整」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「差異の期間配分を行う方法である。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。繰延法は差異を当期だけに負担させない点に特徴があり、他の処理方法との違いを理解する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0137

総合工業簿記 > 差異・決算・財務諸表 | 難易度：標準

問題：「差異・決算・財務諸表」の論点で、「差異配分後の期末製品を計算できる」問題で「470,000円」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア．有利差異のように減額している。正しい処理・判断は「500,000 + 30,000 = 530,000円。」である。

イ．直接原価計算では固定製造間接費を期間費用とするため、棚卸資産に含める全部原価計算との差を調整する。

ウ．重要な差異を全額売上原価へ落とすより、関係原価へ配分の方が実際原価へ近づく場合がある。

エ．補充率法では当期費用化される差異が75,000円で、25,000円は在庫へ繰り延べられる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「500,000 + 30,000 = 530,000円。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「固定費調整」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「差異決算総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「差異処理比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。補充率法等で不利差異を期末製品へ配分すると棚卸資産原価は増額され、実際原価に近づく。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0138

総合工業簿記 > 差異・決算・財務諸表 | 難易度：標準

問題：「差異・決算・財務諸表」の論点で、「固定費調整」の処理案として「固定製造間接費は全部原価計算でも棚卸資産に一切含めない。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．重要な差異を全額売上原価へ落とすより、関係原価へ配分の方が実際原価へ近づく場合がある。

イ．全部原価計算では製品原価に含まれる。正しい処理・判断は「直接原価計算では固定製造間接費を期間費用とするため、棚卸資産に含める全部原価計算との差を調整する。」である。

ウ．補充率法では当期費用化される差異が75,000円で、25,000円は在庫へ繰り延べられる。

エ．90,000 × 6/9 = 60,000円で、有利差異なので売上原価を減額する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「差異決算総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「直接原価計算では固定製造間接費を期間費用とするため、棚卸資産に含める全部原価計算との差を調整する。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「差異処理比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「有利差異配分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。固定費調整は直接原価計算利益と全部原価計算利益の差を、固定製造間接費の在庫化・解放によって説明する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0139

総合工業簿記 > 差異・決算・財務諸表 | 難易度：応用

問題：「差異・決算・財務諸表」の論点で、「差異処理比較」の演習で、受験者が「75,000円」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア．重要な差異を全額売上原価へ落とすより、関係原価へ配分する方が実際原価へ近づく場合がある。

イ．90,000×6/9=60,000円で、有利差異なので売上原価を減額する。

ウ．補充率法で当期売上原価へ配分する額である。正しい処理・判断は「補充率法では当期費用化される差異が75,000円で、25,000円は在庫へ繰り延べられる。」である。

エ．比率合計8、160,000×3/8=60,000円。

Q0140

総合工業簿記 > 差異・決算・財務諸表 | 難易度：応用

問題：「差異・決算・財務諸表」の論点で、「差異決算総合」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。「差異勘定を翌期以降も原因不明のまま永久に残す。」この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア．直接原価計算では固定製造間接費を期間費用とするため、棚卸資産に含める全部原価計算との差を調整する。

イ．補充率法では当期費用化される差異が75,000円で、25,000円は在庫へ繰り延べられる。

ウ．出題区分表に掲げられる差異処理方法の一つである。

エ．決算で適切な処理が必要である。正しい処理・判断は「重要な差異を全額売上原価へ落とすより、関係原価へ配分する方が実際原価へ近づく場合がある。」である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「差異決算総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「有利差異配分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「補充率法では当期費用化される差異が75,000円で、25,000円は在庫へ繰り延べられる。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「補充率法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。差異処理方法の選択は、期末棚卸資産に差異を配分するかどうかを通じて当期損益に影響し得る。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「固定費調整」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「差異処理比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「差異・決算・財務諸表」の「営業外損益法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「重要な差異を全額売上原価へ落とすより、関係原価へ配分する方が実際原価へ近づく場合がある。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。決算処理は差異の性質と重要性、棚卸資産残高、採用する会計方針を踏まえて行う。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0141

総合工業簿記 > 論点横断総合 | 難易度：基礎

問題：「論点横断総合」の論点で、答案検討で「320,000円」という結果が示された。論点は「CVP在庫総合」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア．単位貢献利益または販売数量の計算を誤っている。

イ．高貢献利益製品の構成比上昇は平均貢献利益を高める。

ウ．局所的な有利差異が全体成果を悪化させる可能性がある。

エ．各制度の目的と財務会計への連携を正しく整理している。

Q0142

総合工業簿記 > 論点横断総合 | 難易度：基礎

問題：「論点横断総合」の論点で、「標準差異総合」に関する答案が「2,490,000円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア．高低点法で固定費500,000円、単位変動費600円、単位貢献利益600円なので損益分岐点は $500,000 \div 600 \approx 833.3$ 個、整数販売なら834個。

イ．有利差異20,000円を控除していない。正しい処理・判断は「純不利差異=30,000 - 20,000 + 40,000=50,000円、2,400,000 + 50,000=2,450,000円。」である。

ウ．単位貢献利益=5,000 - 2,400 - 600=2,000円、800個で1,600,000円、固定費800,000円控除で800,000円。

エ．固定製造間接費率500円/個、期末在庫200個に100,000円が繰り延べられるため全部原価計算利益が100,000円高い。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「単位貢献利益=5,000 - 2,400 - 600=2,000円、800個で1,600,000円、固定費800,000円控除で800,000円。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「論点横断総合」の「多品種CVP横断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「論点横断総合」の「標準差異業績評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「論点横断総合」の「論点横断判断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。製造原価だけでなく変動営業費も貢献利益計算に含め、固定費を控除して営業利益へつなげる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「論点横断総合」の「原価予測CVP」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「純不利差異=30,000 - 20,000 + 40,000=50,000円、2,400,000 + 50,000=2,450,000円。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「論点横断総合」の「CVP在庫総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「論点横断総合」の「直接原価固定費調整」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。複数の原価差異は有利・不利を相殺した純額を把握し、採用する差異処理方法に従って売上原価等へ反映する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0143

総合工業簿記 > 論点横断総合 | 難易度：基礎

問題：「論点横断総合」の論点で、答案に「工場会計を独立すると本社勘定は使用できない。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．単位貢献利益=5,000 - 2,400 - 600=2,000円、800個で1,600,000円、固定費800,000円控除で800,000円。

イ．純不利差異=30,000 - 20,000 + 40,000=50,000円、2,400,000 + 50,000=2,450,000円。

ウ．相互勘定が独立工場会計の特徴である。正しい処理・判断は「本社負担の材料受入は本社勘定貸方、完成品送付は本社勘定借方である。」である。

エ．固定製造間接費率500円/個、期末在庫200個に100,000円が繰り延べられるため全部原価計算利益が100,000円高い。

Q0144

総合工業簿記 > 論点横断総合 | 難易度：標準

問題：「論点横断総合」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「ROIC投資総合」の問題で「10.00%」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア．局所的な有利差異が全体成果を悪化させる可能性がある。

イ．各制度の目的と財務会計への連携を正しく整理している。

ウ．高貢献利益製品の構成比上昇は平均貢献利益を高める。

エ．追加投資による平均ROIC低下を無視している。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「論点横断総合」の「CVP在庫総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「論点横断総合」の「標準差異総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「本社負担の材料受入は本社勘定貸方、完成品送付は本社勘定借方である。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「論点横断総合」の「直接原価固定費調整」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。工場会計と原価計算の流れを同時に追うには、工場内部の材料→仕掛品→製品と、本社との相互勘定を区別する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「論点横断総合」の「標準差異業績評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「論点横断総合」の「論点横断判断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「論点横断総合」の「多品種CVP横断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「68,000,000 ÷ 700,000,000 = 9.714%。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。追加投資の収益率8%が既存ROIC10%を下回るため、事業部全体ROICは低下する。ただし要求収益率との比較は別に必要である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0145

総合工業簿記 > 論点横断総合 | 難易度：標準

問題：「論点横断総合」の論点で、「直接原価固定費調整」の演習で、受験者が「500,000円」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア．固定製造間接費全額が利益差になるわけではない。

イ．各制度の目的と財務会計への連携を正しく整理している。

ウ．高貢献利益製品の構成比上昇は平均貢献利益を高める。

エ．局所的な有利差異が全体成果を悪化させる可能性がある。

Q0146

総合工業簿記 > 論点横断総合 | 難易度：標準

問題：「論点横断総合」の論点で、「多品種CVPと販売構成変化を判断できる」ことを確認する計算で、「加重平均貢献利益は必ず低下する。」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア．単位貢献利益=5,000 - 2,400 - 600=2,000円、800個で1,600,000円、固定費800,000円控除で800,000円。

イ．Aの貢献利益が高いため逆方向である。正しい処理・判断は「高貢献利益製品の構成比上昇は平均貢献利益を高める。」である。

ウ．純不利差異=30,000 - 20,000 + 40,000=50,000円、2,400,000 + 50,000=2,450,000円。

エ．固定製造間接費率500円/個、期末在庫200個に100,000円が繰り延べられるため全部原価計算利益が100,000円高い。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「固定製造間接費率500円/個、期末在庫200個に100,000円が繰り延べられるため全部原価計算利益が100,000円高い。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「論点横断総合」の「論点横断判断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「論点横断総合」の「多品種CVP横断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「論点横断総合」の「標準差異業績評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。生産量が販売量を上回ると、全部原価計算では固定製造間接費の一部が期末在庫へ繰り延べられ、直接原価計算より利益が高くなる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「論点横断総合」の「CVP在庫総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「高貢献利益製品の構成比上昇は平均貢献利益を高める。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「論点横断総合」の「標準差異総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「論点横断総合」の「直接原価固定費調整」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。多品種CVPでは販売構成を一定と仮定することが多く、構成変化は損益分岐点や利益感度へ大きく影響する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0147

総合工業簿記 > 論点横断総合 | 難易度：標準

問題：「論点横断総合」の論点で、答案検討で「2,500個」という結果が示された。論点は「原価予測CVP」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア．単位貢献利益=5,000 - 2,400 - 600=2,000円、800個で1,600,000円、固定費800,000円控除で800,000円。

イ．純不利差異=30,000 - 20,000 + 40,000=50,000円、2,400,000 + 50,000=2,450,000円。

ウ．高低点法では固定費500,000円、単位貢献利益600円となるため、損益分岐点は約834個であり2,500個ではない。

エ．固定製造間接費率500円/個、期末在庫200個に100,000円が繰り延べられるため全部原価計算利益が100,000円高い。

Q0148

総合工業簿記 > 論点横断総合 | 難易度：標準

問題：「論点横断総合」の論点で、「LP価格決定総合」に関する答案が「8,600円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア．純不利差異=30,000 - 20,000 + 40,000=50,000円、2,400,000 + 50,000=2,450,000円。

イ．固定製造間接費率500円/個、期末在庫200個に100,000円が繰り延べられるため全部原価計算利益が100,000円高い。

ウ．単位貢献利益=5,000 - 2,400 - 600=2,000円、800個で1,600,000円、固定費800,000円控除で800,000円。

エ．機会原価等を過大に加算している。正しい処理・判断は「変動原価2,800円 + 機会原価2時間 × 1,500円=5,800円。」である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「論点横断総合」の「CVP在庫総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「論点横断総合」の「標準差異総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「高低点法で固定費500,000円、単位変動費600円、単位貢献利益600円なので損益分岐点は $500,000 \div 600 = 833.3$ 個、整数販売なら834個。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「論点横断総合」の「直接原価固定費調整」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。高低点法で原価関数を推定した後、製品単位へ換算してCVP分析へ接続する。固定費500,000円、単位変動費600円、単位貢献利益600円である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「論点横断総合」の「標準差異総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「論点横断総合」の「直接原価固定費調整」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「論点横断総合」の「CVP在庫総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「変動原価2,800円 + 機会原価2時間 × 1,500円=5,800円。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。フル稼働時の価格決定では、追加的支出原価だけでなく、制約資源を使用することで失う既存貢献利益を機会原価として考慮する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0149

総合工業簿記 > 論点横断総合 | 難易度：応用

問題：「論点横断総合」の論点で、答案に「事業部評価では標準原価情報を利用してはならない。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．差異分析は管理業績の重要情報になる。正しい処理・判断は「局所的な有利差異が全体成果を悪化させる可能性がある。」である。

イ．固定製造間接費率500円/個、期末在庫200個に100,000円が繰り延べられるため全部原価計算利益が100,000円高い。

ウ．純不利差異=30,000 - 20,000 + 40,000=50,000円、2,400,000 + 50,000=2,450,000円。

エ．単位貢献利益=5,000 - 2,400 - 600=2,000円、800個で1,600,000円、固定費800,000円控除で800,000円。

Q0150

総合工業簿記 > 論点横断総合 | 難易度：応用

問題：「論点横断総合」の論点で、「論点横断判断」の処理案として「直接原価計算では固定製造間接費を棚卸資産に含めることだけを目的とする。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．局所的な有利差異が全体成果を悪化させる可能性がある。

イ．直接原価計算では固定製造間接費を期間費用とする。

ウ．68,000,000 ÷ 700,000,000 ≈ 9.714%。

エ．高貢献利益製品の構成比上昇は平均貢献利益を高める。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「局所的な有利差異が全体成果を悪化させる可能性がある。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「論点横断総合」の「直接原価固定費調整」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「論点横断総合」の「標準差異総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「論点横断総合」の「CVP在庫総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。事業部評価と標準原価管理は、部分最適を避け、利益・投資効率・品質・差異の因果関係を統合して考える必要がある。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「論点横断総合」の「標準差異業績評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「各制度の目的と財務会計への連携を正しく整理している。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「論点横断総合」の「ROIC投資総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「論点横断総合」の「多品種CVP横断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。総合問題では、標準原価計算・直接原価計算・差異処理・事業部業績測定それぞれの目的と相互関係を混同しないことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01